

2024年版

生命保険の動向

 一般社団法人
生命保険協会

はじめに

『生命保険の動向』は、生命保険協会加盟の生命保険会社を対象に、生命保険事業の業績の中から主なものをまとめたものです。

この『生命保険の動向』をご覧いただき、生命保険事業に関する理解を深めていただければ幸いです。

その他、当協会では、従来から業績関係の詳細資料として『生命保険事業概況』を公表しておりますので、併せてご活用ください。

2024年11月

一般社団法人 生命保険協会

*本書の掲載内容については万全を期して作成いたしましたが、その後の修正や誤植を含む場合がございます。その際に生じたいかなる損害に関しても当会は責任を負いかねますので、ご了承ください。

【目 次】

業績ハイライト	1
I. 契約動向	3
1. 個人向け商品	3
(1) 個人保険	3
(2) 個人年金保険	6
(3) 年換算保険料	8
(4) 入院・手術保障	9
(5) 男女別・年代別・都道府県別データ	10
2. 団体向け商品	14
(1) 団体保険	14
(2) 団体年金保険	17
II. 損益の状況	18
1. 保険関係損益	18
(1) 収入保険料	18
(2) 保険金等支払金	19
2. 資産運用損益	21
3. 事業費	23
4. 経常利益および基礎利益	23
III. 資産運用状況	24
1. 総資産の概要	24
2. 有価証券	25
3. 貸付金	26
4. 有形固定資産（不動産）	28
IV. 負債および純資産	28
1. 負債および純資産	28
参考	29
営業体制	29
生命保険協会加盟会社	30

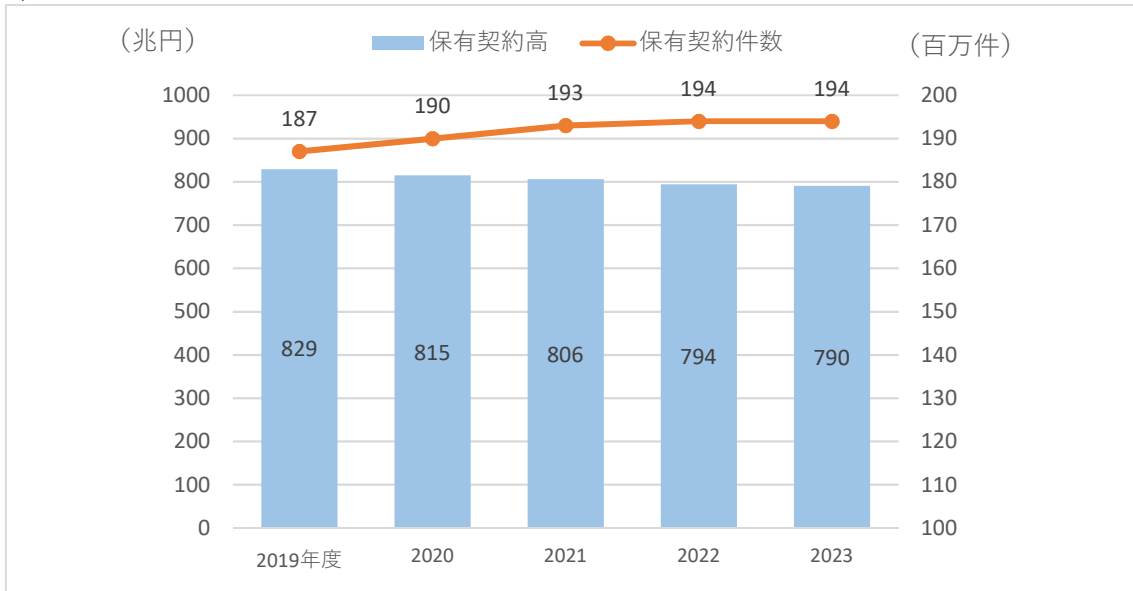
業績ハイライト

～個人保険の契約動向について～

2023年度末の個人保険の保有契約件数は、1億9,494万件（前年度比100.2%）となり、16年連続で増加した。一方、2023年度末の個人保険の保有契約高（死亡保障などの主要保障の金額）は、死亡保障を抑えて医療保障を充実させる近年の傾向などを反映して、790兆7,887億円（前年度比99.5%）と減少した。

個人保険の新規契約件数（転換後契約を含む）は、1,719万件（前年度比93.8%）と前年度より減少したものの、新規契約高（転換による純増加金額を含む）は53兆9,540億円（前年度比107.4%）と、3年連続で増加した。

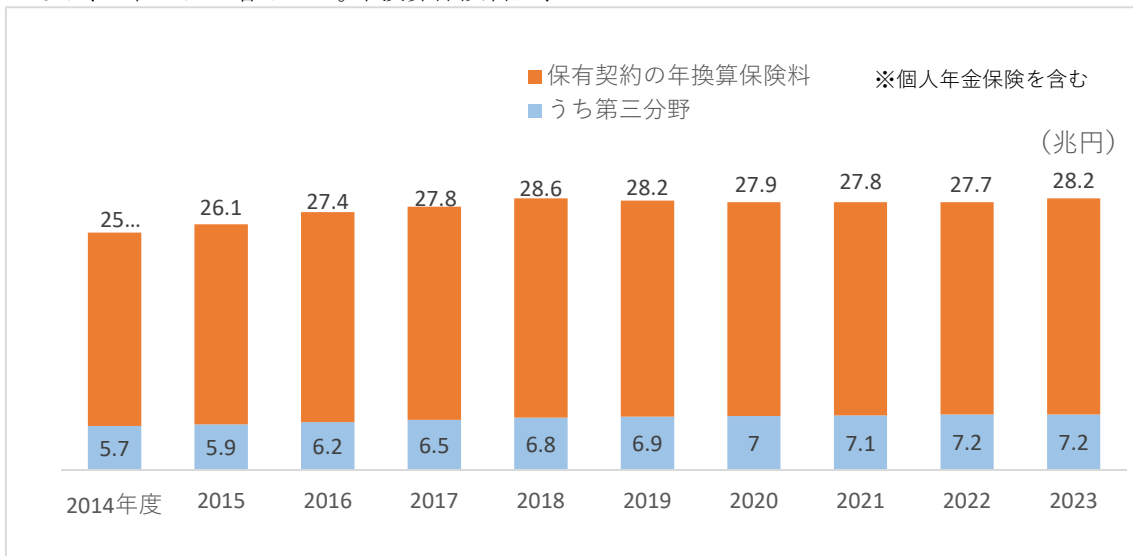
（参照：3～5頁）



保有契約の年換算保険料（契約期間中に平均して保険料が支払われると仮定した場合の1年間の保険料収入）について見ると、2023年度末は28.2兆円（うち第三分野は7.2兆円）となり、5年ぶりに増加した。年換算保険料は、

医療保険等の契約高（死亡保障金額）が小さく、契約高に表されない商品が多い中、業績を表す指標の一つとして位置づけられる。

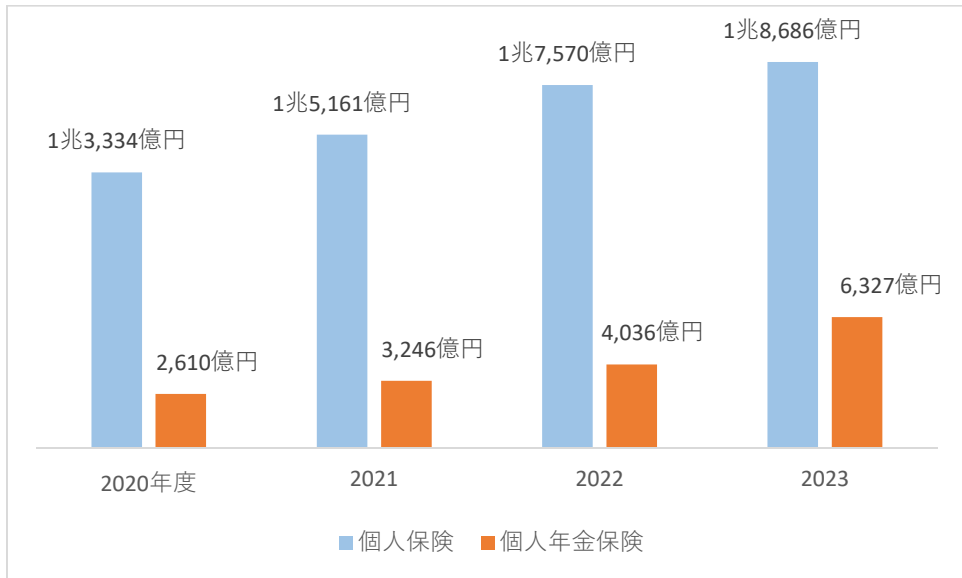
（参照：8頁）



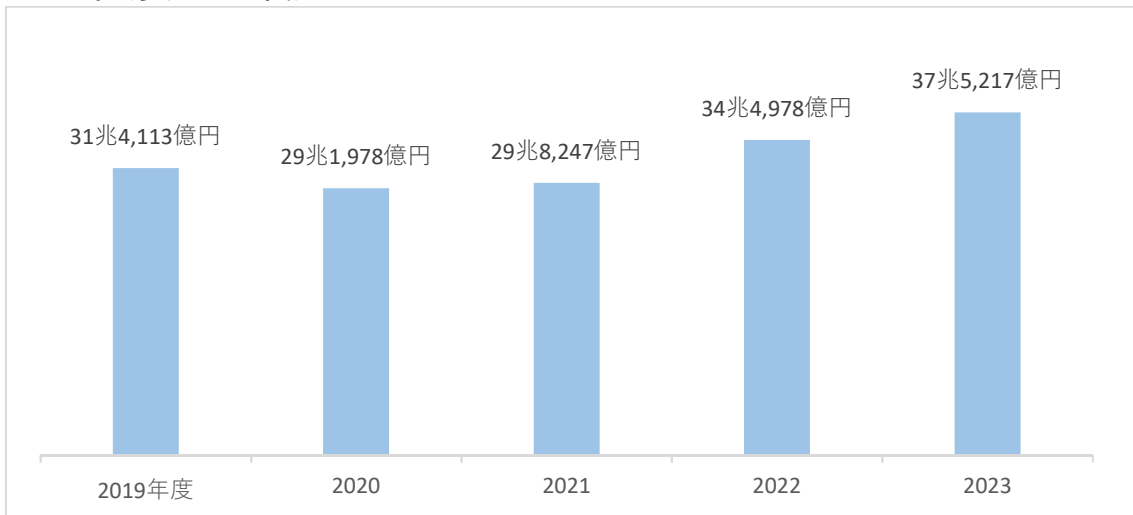
*第三分野には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料が含まれている。

～その他のハイライト～

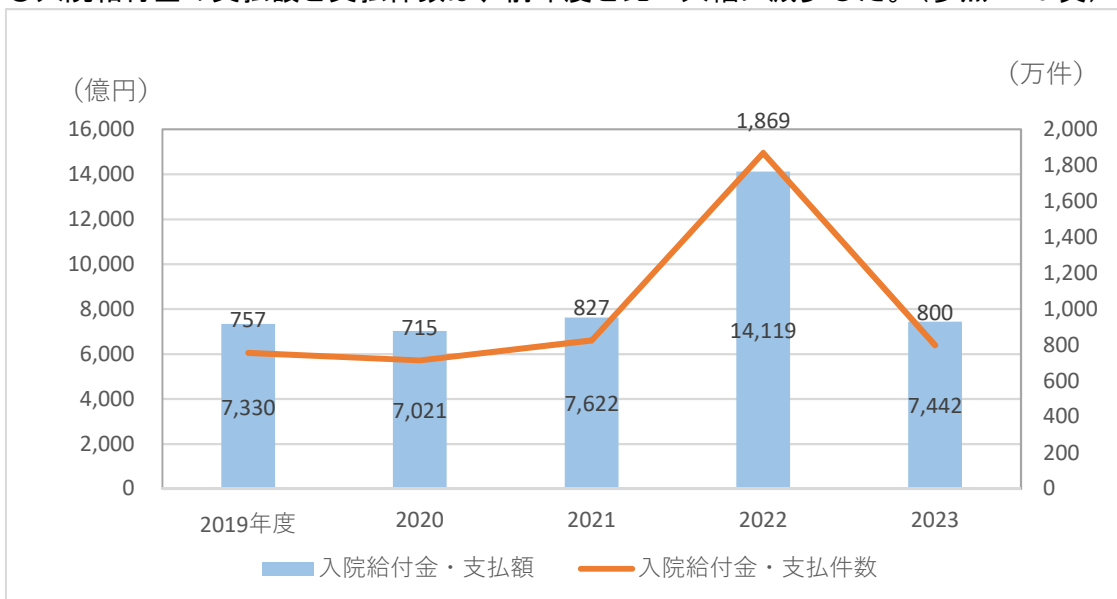
○個人保険・個人年金保険の新規契約の年換算保険料は増加した。(参照：8頁)



○収入保険料は37兆5,217億円（前年度比108.8%）となり、3年連続で増加した。(参照：18頁)



○入院給付金の支払額と支払件数は、前年度と比べ大幅に減少した。(参照：20頁)



1. 契約動向

1. 個人向け商品¹

(1) 個人保険

○新規契約

個人保険の新規契約件数（契約転換制度による転換後契約の件数を含む）は1,719万件（前年度比93.8%）、新規契約高²（転換による純増加金額を含む）は53兆9,540億円（同107.4%）となった。【図表1】

○新契約

個人保険の新契約件数（転換後契約を含まない）は1,260万件（前年度比97.6%）、新契約高（転換後契約を含まない）は56兆2,524億円（同108.2%）となった。【図表1】

新契約件数（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、医療保険（306万件、構成比24.4%）が最も多く、次いで終身保険（231万件、同18.4%）、ガン保険（163万件、同13.0%）、定期保険（162万件、同12.9%）、変額保険（78万件、同6.2%）の順となっている。【図表2】

新契約高（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、定期保険（26兆51億円、構成比46.2%）が最も多く、次いで終身保険（13兆7,645億円、同24.5%）、変額保険（7兆9,341億円、同14.1%）、養老保険（1兆7,229億円、同3.1%）、こども保険（4,833億円、同0.9%）の順となっている。【図表3】

○保有契約

個人保険の保有契約件数は1億9,494万件（前年度比100.2%）、保有契約高は790兆7,887億円（同99.5%）となった。【図表1】

保有契約件数は16年連続で増加している。保有契約高は、死亡保障を抑えて医療保障を充実させる近年の傾向などを反映し減少となった。

保有契約件数の保険種類別の内訳は、医療保険（4,492万件、構成比23.0%）が最も多く、次いで終身保険（3,807万件、同19.5%）、定期保険（2,837万件、同14.5%）、ガン保険（2,522万件、同12.9%）、養老保険（812万件、同4.1%）の順となっている。【図表4】

保有契約高の保険種類別の内訳は、定期保険（304兆8,183億円、構成比38.5%）が最も多く、次いで終身保険（213兆7,637億円、同27.0%）、変額保険（39兆6,340億円、同5.0%）、定期付終身保険（34兆1,613億円、同4.3%）、養老保険（29兆6,125億円、同3.7%）の順となっている。【図表5】

○解約・失効

個人保険の解約・失効高³は47兆1,854億円（前年度比105.0%）、解約・失効率⁴は5.9%（前年度より0.3ポイント上昇）となった。【図表6】

¹ 法人が契約者となり、法人の経営者等を被保険者とする個人保険および個人年金保険（いわゆる経営者保険）も、個人保険、個人年金保険の契約成績に含まれる。

² 死亡保障などの主要保障の金額。

³ 解約・失効高＝解約＋失効

⁴ 解約・失効率＝解約・失効高／年度始保有契約高×100(%)

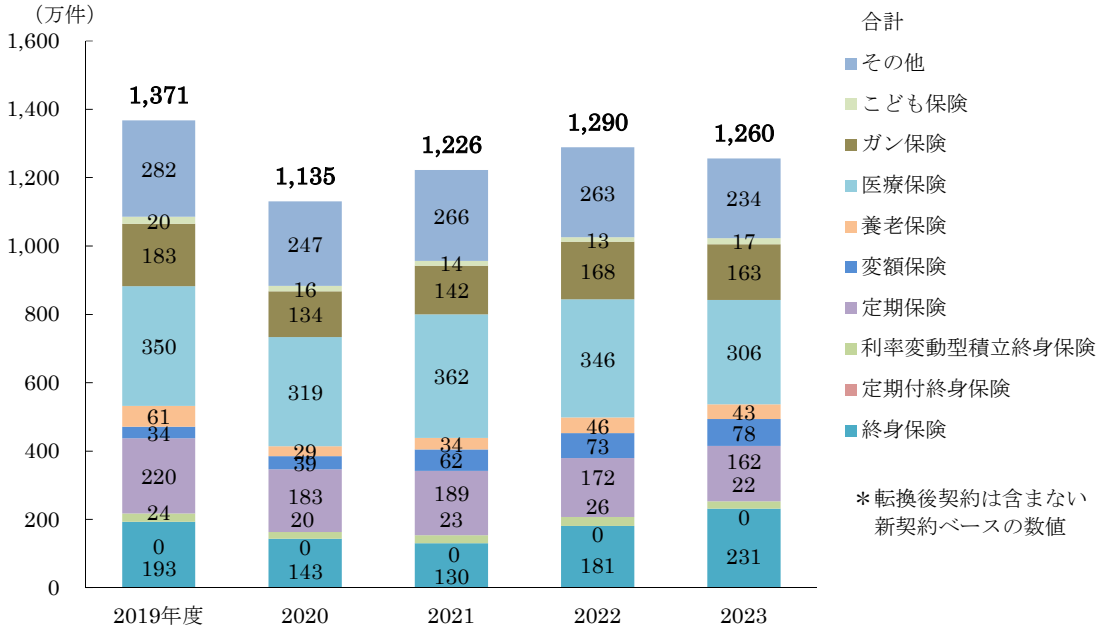
図表 1 個人保険の新規契約・新契約・保有契約

(万件、%、億円)

	新規契約				新契約				保有契約			
	件数		金額(契約高)		件数		金額(契約高)		件数		金額(契約高)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
2019年度	2,080	92.4	497,172	74.5	1,371	87.7	532,509	75.7	18,748	103.4	8,299,003	97.8
2020	1,702	81.8	441,290	88.8	1,135	82.8	468,909	88.1	19,024	101.5	8,157,630	98.3
2021	1,887	110.8	464,807	105.3	1,226	108.0	498,996	106.4	19,301	101.5	8,068,784	98.9
2022	1,832	97.1	502,310	108.1	1,290	105.3	519,996	104.2	19,458	100.8	7,945,195	98.5
2023	1,719	93.8	539,540	107.4	1,260	97.6	562,524	108.2	19,494	100.2	7,907,887	99.5

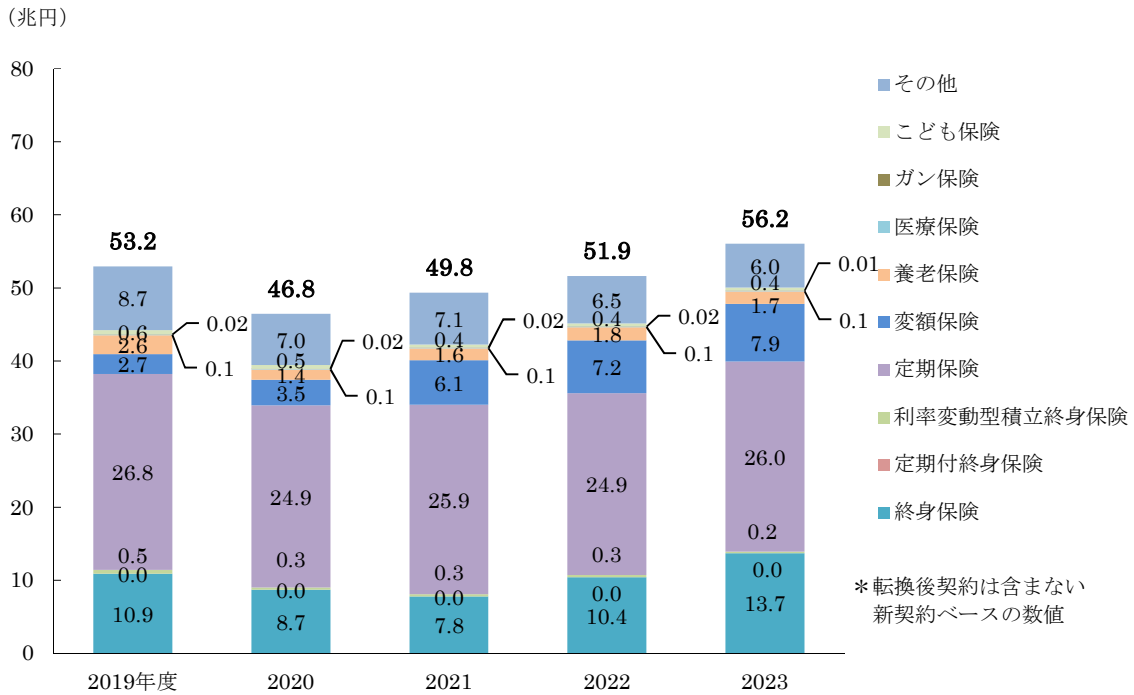
* 新規契約の件数には転換後契約の件数を含み、金額には転換による純増加金額を含む。

図表 2 個人保険の種類別新契約件数の推移



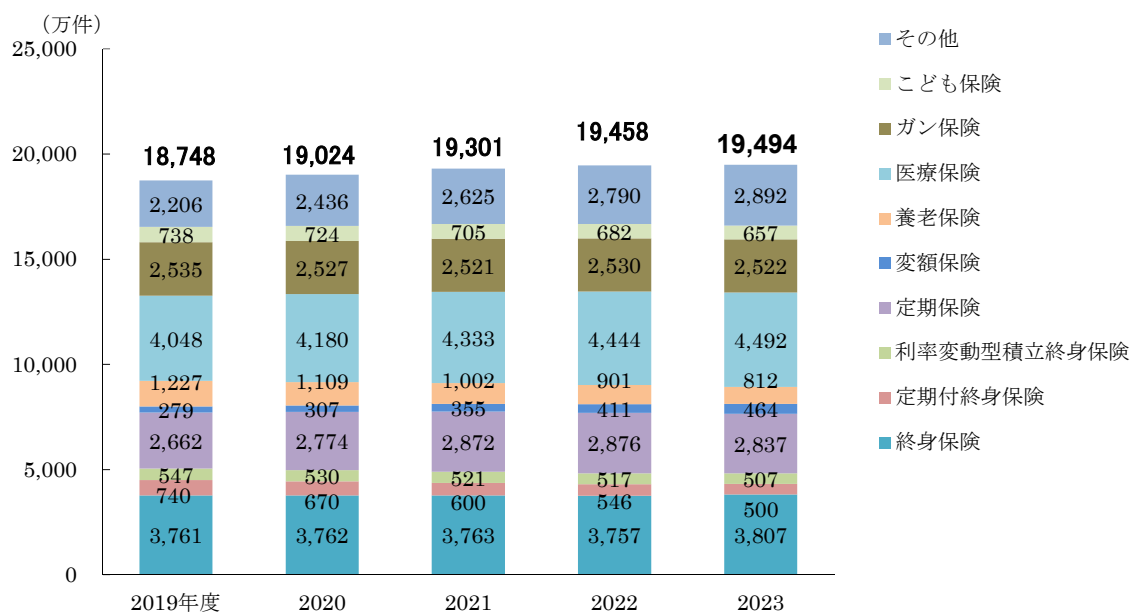
* 転換後契約は含まない
新契約ベースの数値

図表 3 個人保険の種類別新契約高の推移

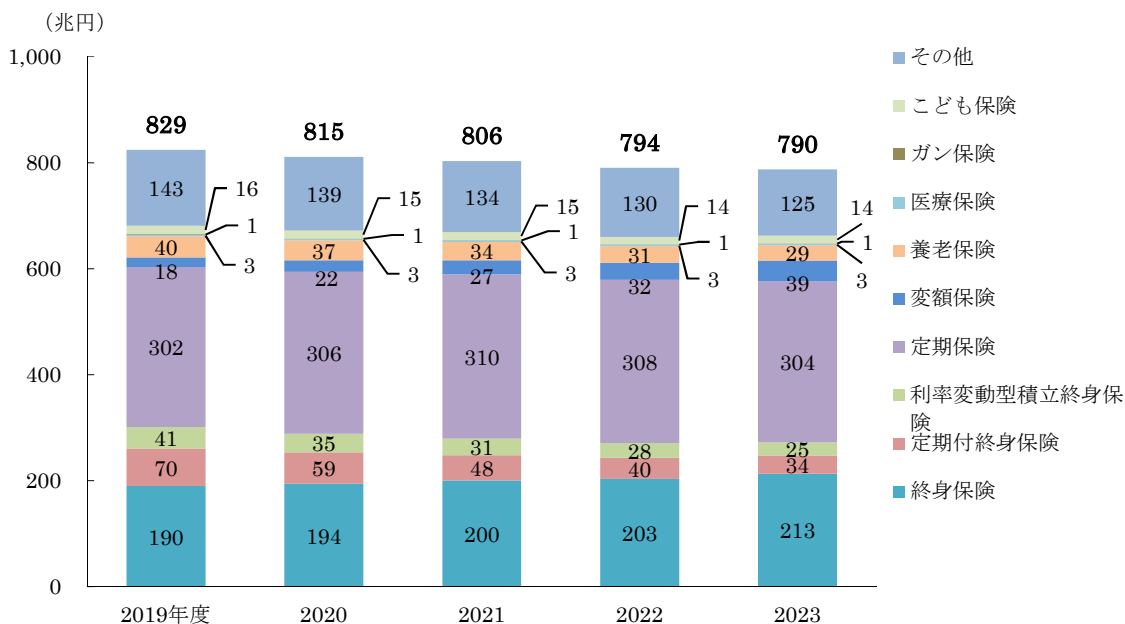


* 転換後契約は含まない
新契約ベースの数値

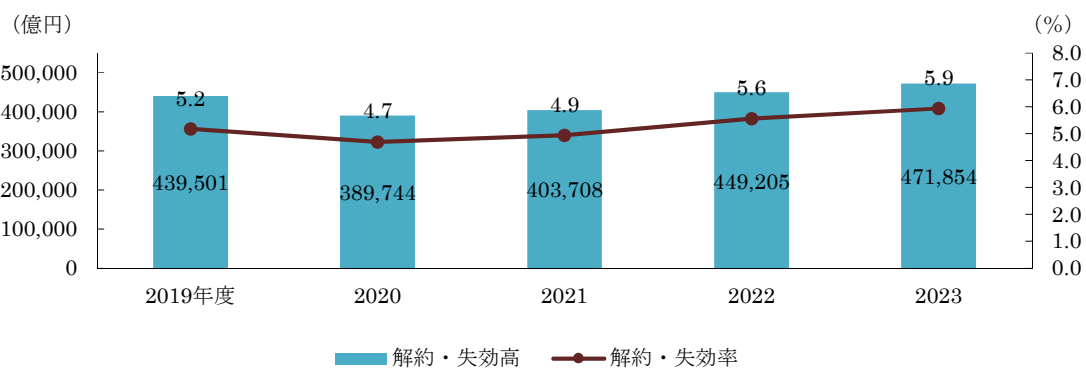
図表4 個人保険の種類別保有契約件数の推移



図表5 個人保険の種類別保有契約高の推移



図表6 個人保険の解約・失効高、解約・失効率の推移



(2) 個人年金保険

○新規契約

個人年金保険の新規契約件数（転換後契約を含む）は132万件（前年度比132.5%）、新規契約高⁵（転換による純増加金額を含む）は8兆2,099億円（同140.9%）となり、3年連続で増加した。【図表7】

○新契約

個人年金保険の新契約件数（転換後契約を含まない）は132万件（前年度比132.6%）、新契約高（転換後契約を含まない）は8兆2,610億円（同141.0%）となった。【図表7】

新契約件数（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、定額年金保険89万件（構成比67.5%）、変額年金保険42万件（同32.5%）となっている。【図表8】

新契約高（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、定額年金保険5兆691億円（構成比61.4%）、変額年金保険3兆1,918億円（同38.6%）となっている。【図表9】

○保有契約

個人年金保険の保有契約件数は1,994万件（前年度比99.4%）と7年連続で減少し、保有契約高⁶は102兆1,033億円（同102.1%）と7年ぶりに増加した。【図表7】

保有契約件数の保険種類別の内訳は、定額年金保険1,774万件（構成比89.0%）、変額年金保険220万件（同11.0%）となっている。【図表10】

保有契約高の保険種類別の内訳は、定額年金保険88兆4,369億円（構成比86.6%）、変額年金保険13兆6,663億円（同13.3%）となっている。【図表11】

○解約・失効

個人年金保険の解約・失効高⁷は2兆9,313億円（前年度比94.8%）、解約・失効率⁸は3.5%（前年度より0.2ポイント低下）となっている。【図表12】

図表7 個人年金保険の新規契約・新契約・保有契約

(万件、%、億円)

	新規契約				新契約				保有契約			
	件数		金額(契約高)		件数		金額(契約高)		件数		金額(契約高)	
	前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	
2019年度	92	93.5	52,534	99.1	91	93.4	52,620	98.7	2,123	99.1	1,025,093	98.2
2020	67	73.2	39,760	75.7	67	73.2	39,941	75.9	2,078	97.9	1,017,961	99.3
2021	87	129.5	52,618	132.3	86	129.4	52,741	132.0	2,039	98.1	1,011,134	99.3
2022	100	114.1	58,272	110.7	99	114.9	58,581	111.1	2,005	98.4	1,000,167	98.9
2023	132	132.5	82,099	140.9	132	132.6	82,610	141.0	1,994	99.4	1,021,033	102.1

*新規契約の件数には転換後契約の件数を含み、金額には転換による純増加金額を含む。

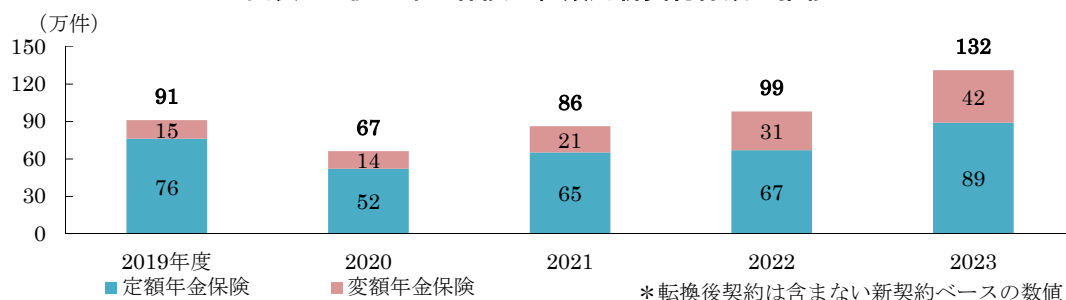
⁵ 年金原資（将来支払う年金総額の年金支払開始時点における換算価額）の金額。

⁶ 年金支払開始前契約については年金原資（将来支払う年金総額の年金支払開始時点における換算価額）の金額、年金支払開始後契約については責任準備金（将来の支払いに備えて積み立てている準備金）の金額。

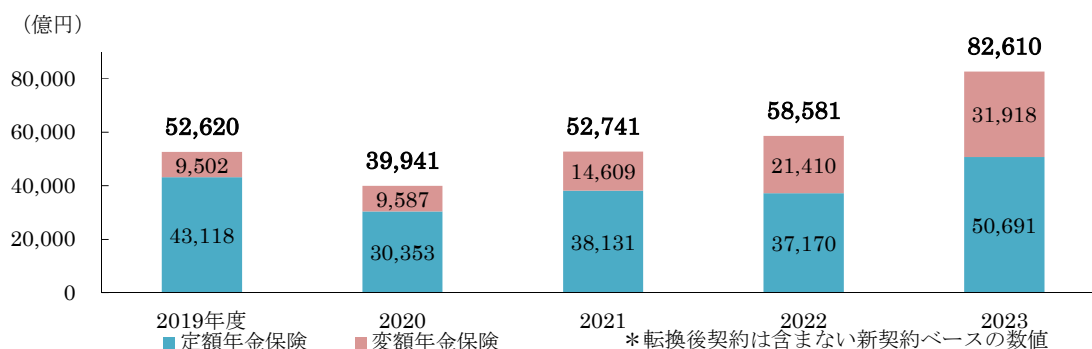
⁷ 解約・失効高＝解約＋失効

⁸ 解約・失効率＝解約・失効高／年度始保有契約高（年金開始前契約のみ）×100(%)

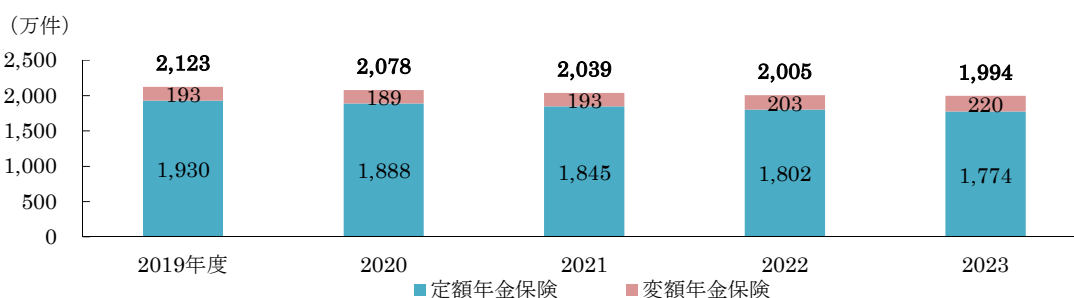
図表 8 個人年金保険の種類別新契約件数の推移



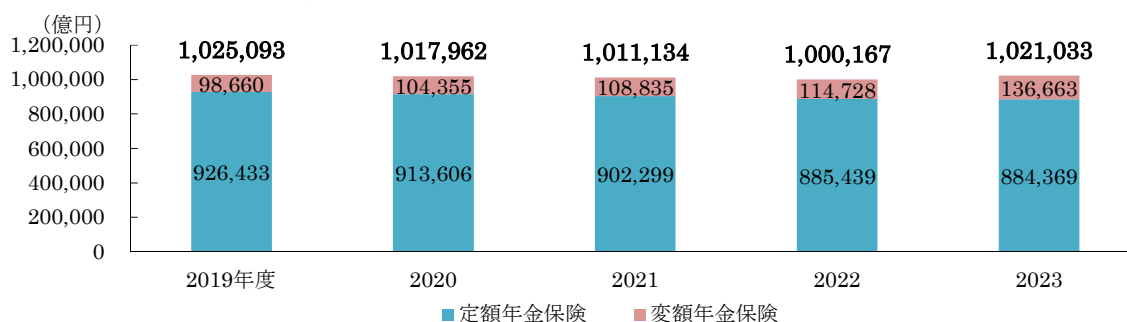
図表 9 個人年金保険の種類別新契約高の推移



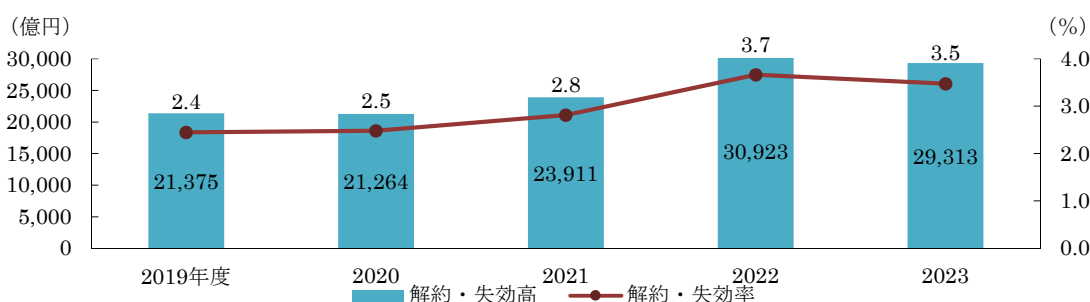
図表 10 個人年金保険の種類別保有契約件数の推移



図表 11 個人年金保険の種類別保有契約高の推移



図表 12 個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率の推移



(3) 年換算保険料

新規契約にかかる年換算保険料は、個人保険が1兆8,686億円（前年度比106.4%）、個人年金保険が6,327億円（同156.7%）で、個人保険、個人年金保険ともに3年連続で増加となった。【図表13】

保有契約にかかる年換算保険料は、個人保険が22兆1,520億円（前年度101.4%）、個人年金保険が6兆782億円（同102.9%）で、個人保険は2年ぶりに増加し、個人年金保険は7年ぶりに増加した。【図表13】

第三分野の年換算保険料については、新規契約が5,357億円（前年度比98.1%）、保有契約が7兆2,511億円（同100.7%）で、新規契約は3年ぶりに減少し、保有契約は一貫して増加を続けている。【図表13、14】

【年換算保険料とは】

医療・ガン・介護または個人年金といった、死亡保障金額が小さい、または無い商品が多く販売されるようになってきている中、死亡保障金額の合計額（個人保険の場合）である契約高だけで業績を判断することは適切ではない場合があり、これを補完する指標として年換算保険料が用いられるようになった。

保険料の支払方法には、毎月支払う月払の他に、年払や契約当初に全額を一括して支払う一時払などがある。また、契約期間の全期間にわたって支払う方法や一定期間で支払いを終えてしまう方法がある。年換算保険料は、そうした支払い方の違いを調整し、契約期間中に平均して支払うと仮定した場合に、生命保険会社が保険契約から1年間にどのくらいの保険料収入を得ているかを示している。

【例：保険期間5年の一時払保険（保険料100万円）の場合】

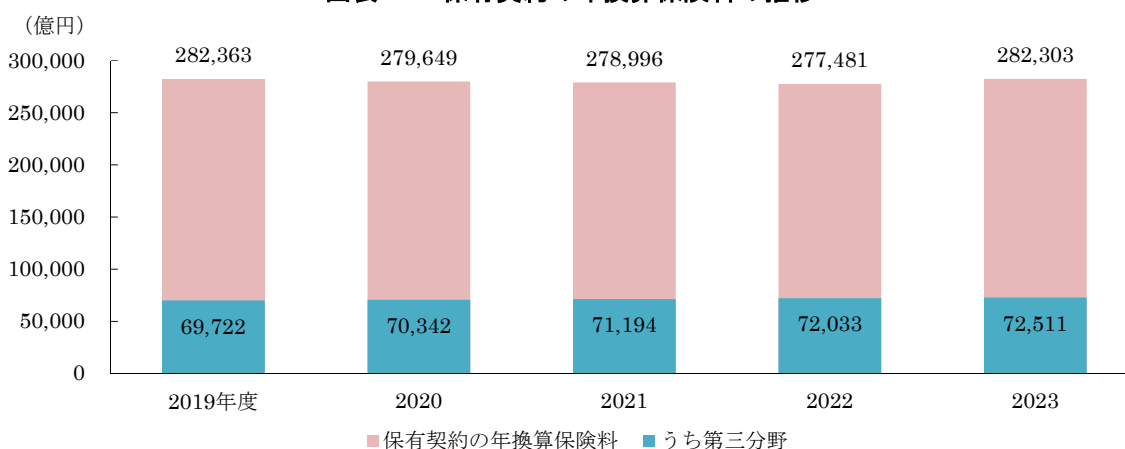
- ・保険料収入=100万円
- ・年換算保険料=20万円（100万円÷5）

図表13 年換算保険料の推移

	〈新規契約〉				〈保有契約〉			
	個人保険	個人年金保険	合計	うち第三分野	個人保険	個人年金保険	合計	うち第三分野
2019年度	15,457	3,928	19,385	5,634	220,404	61,958	282,363	69,722
2020	13,334	2,610	15,944	4,829	218,325	61,324	279,649	70,342
2021	15,161	3,246	18,408	5,419	218,868	60,128	278,996	71,194
2022	17,570	4,036	21,607	5,461	218,402	59,078	277,481	72,033
2023	18,686	6,327	25,014	5,357	221,520	60,782	282,303	72,511

*第三分野には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料が含まれている。

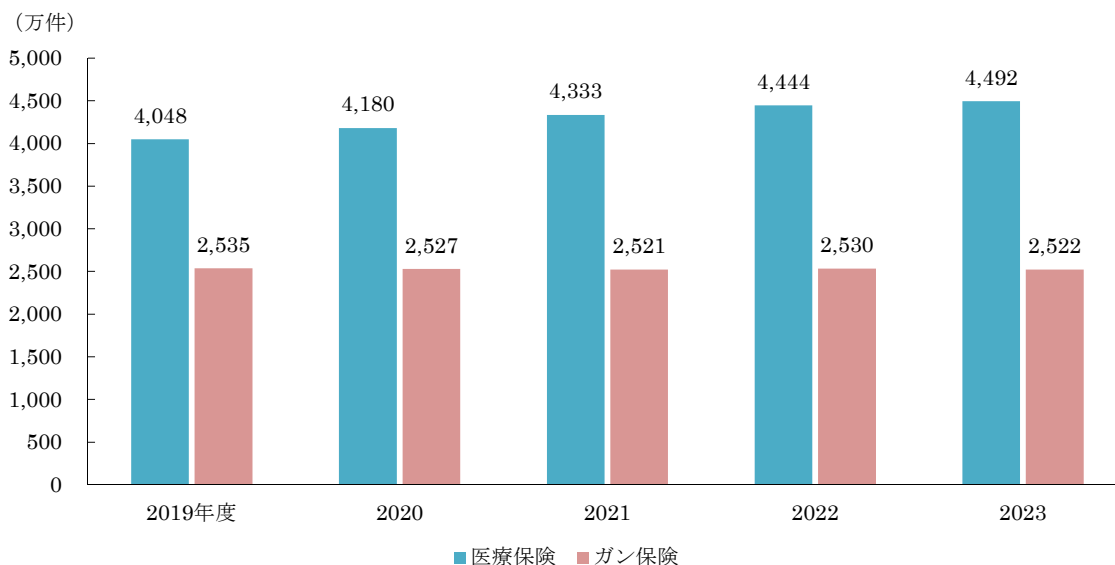
図表14 保有契約の年換算保険料の推移



(4) 入院・手術保障

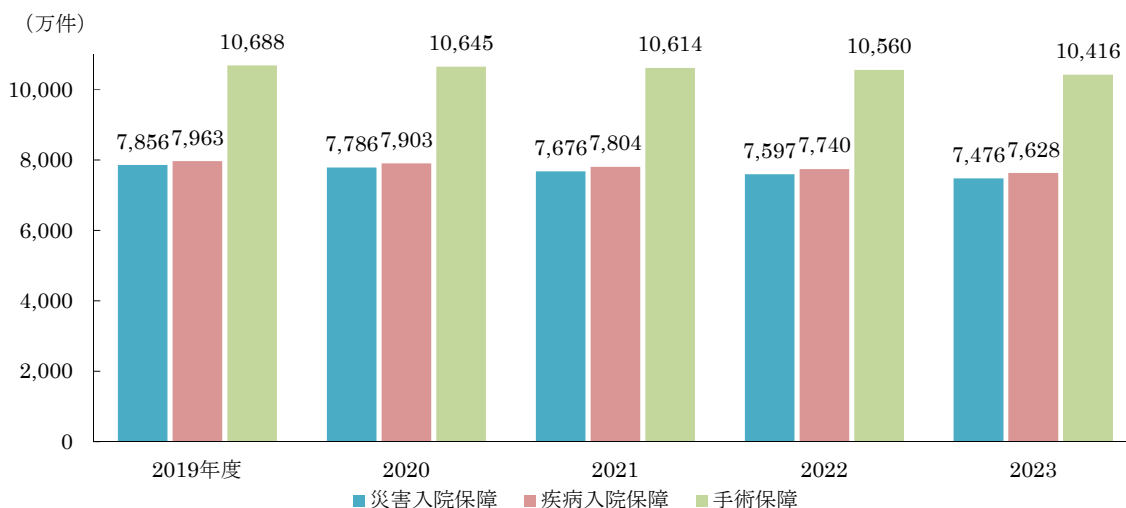
個人向け商品のうち、主契約において入院・手術保障等を提供する医療保険の保有契約件数は4,492万件（前年度比101.1%）となり、継続して増加しているが、ガン保険の保有契約件数は2,522万件（同99.7%）となり、2年ぶりに減少した。【図表15】

図表15 医療保険・ガン保険の保有契約件数の推移



医療保障関係には、主契約に医療保障を特約として付加する特約型もある。入院・手術保障のある契約の保有件数（個人保険および個人年金保険の主契約・特約とも合算）は、災害入院が7,476万件（前年度比98.4%）、疾病入院が7,628万件（同98.6%）、手術が1億416万件（同98.6%）となり、いずれも4年連続で減少した。【図表16】

図表16 入院・手術保障のある契約の保有件数の推移



*個人保険および個人年金保険の保有契約における、主契約および特約による保障の件数。複数の保障機能を持つ商品は、保障機能ごとに件数が計上される。

(5) 男女別・年代別・都道府県別データ⁹

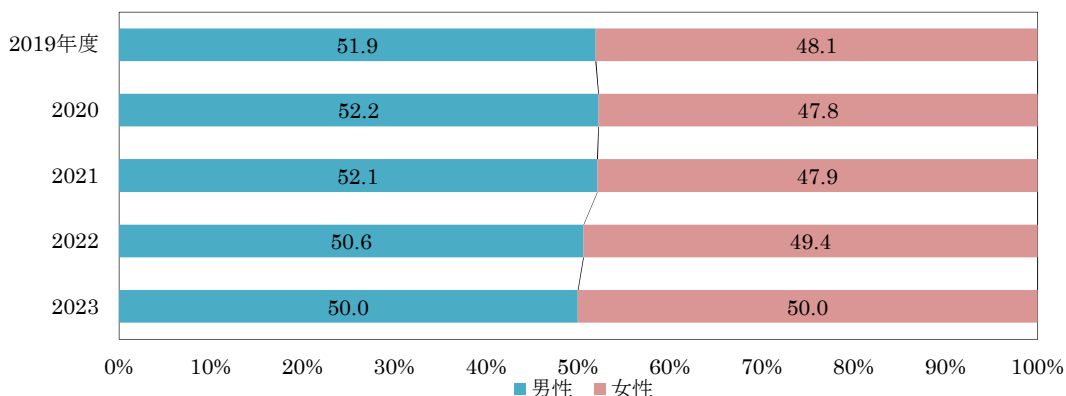
○男女別データ

個人保険の新契約件数（転換後契約を含まない）の男女別構成比をみると、2018年度以降、男性が女性を上回る傾向にあったが、2023年度は同率となった。【図表 17】

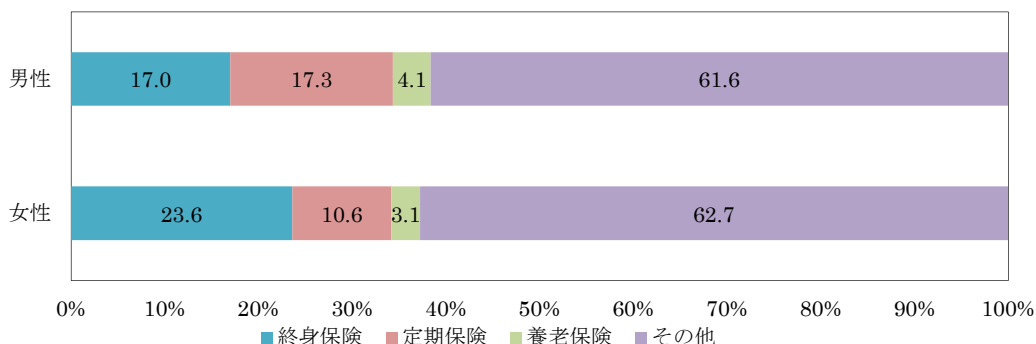
新契約件数の保険種類別構成比を男女別でみると、2023年度は男女とも、ガン保険や医療保険等を含めたその他が61%以上と最も高く、男性は次いで定期保険、終身保険、養老保険の順となり、女性は次いで終身保険、定期保険、養老保険の順となっている。【図表 18】

個人年金保険の新契約件数の男女別構成比をみると、2023年度は男性が45.3%、女性が54.7%となった。【図表 19】

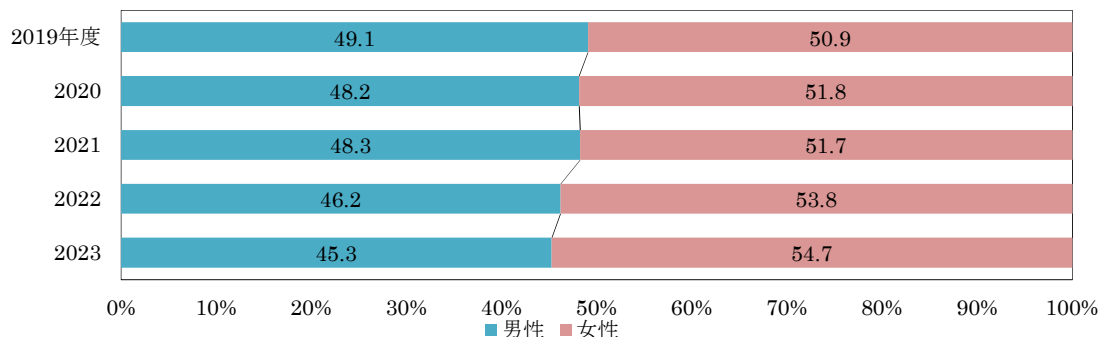
図表 17 個人保険新契約の男女別構成比の推移（件数ベース）



図表 18 個人保険新契約の保険種類別構成比（男女別の件数ベース）



図表 19 個人年金保険新契約の男女別構成比の推移（件数ベース）



⁹ 男女別・年代別・都道府県別データは、被保険者ベースの数値。

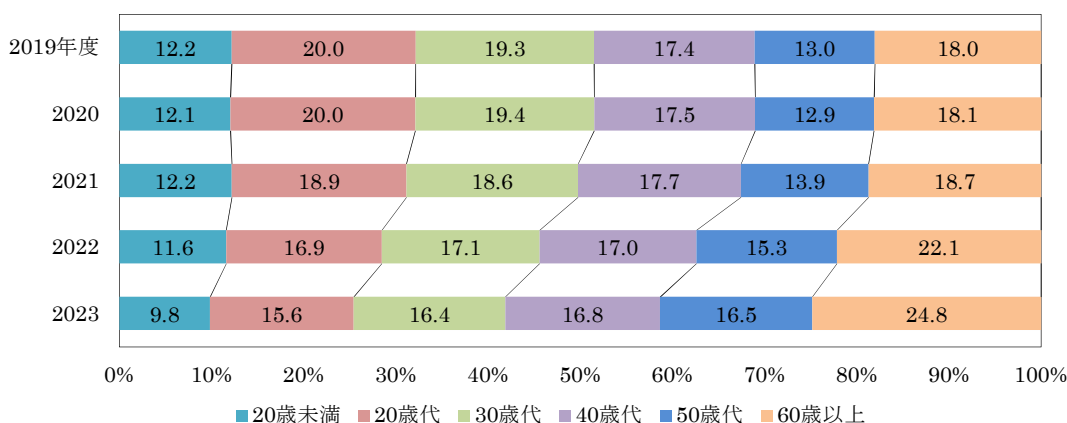
○年代別データ

個人保険の新契約件数（転換後契約を含まない）を年代別にみると、2023年度は50歳代、60歳以上の構成比が上昇し、40歳代、30歳代、20歳代、20歳未満の構成比が低下した。【図表20】

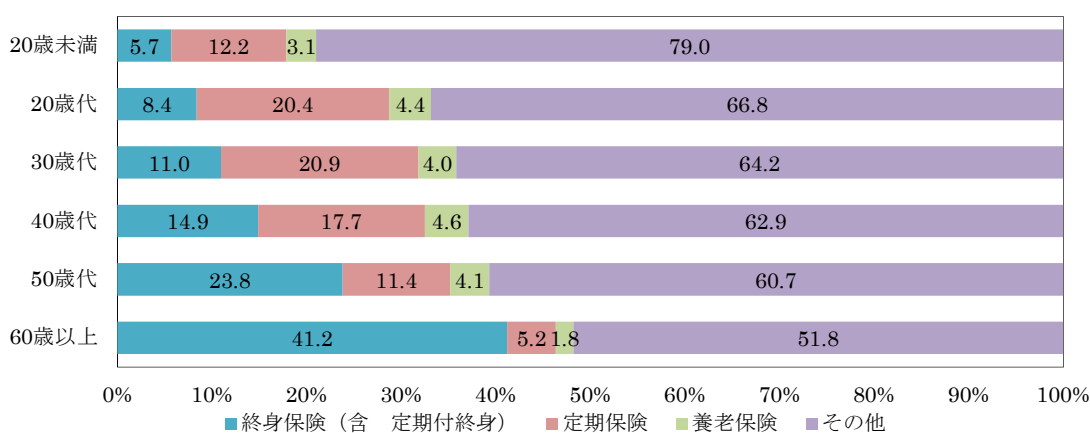
また、個人保険の新契約件数の保険種類別構成比を年代別にみると、全ての年代で「その他（医療保険、こども保険等）」が最も多く、20歳未満～40歳代では定期保険が「その他」に次ぎ、50歳代、60歳以上では終身保険が「その他」に次ぐ。【図表21】

個人年金保険の新契約件数を年代別にみると、2023年度は20歳未満、50歳代および60歳以上の構成比が上昇した。【図表22】

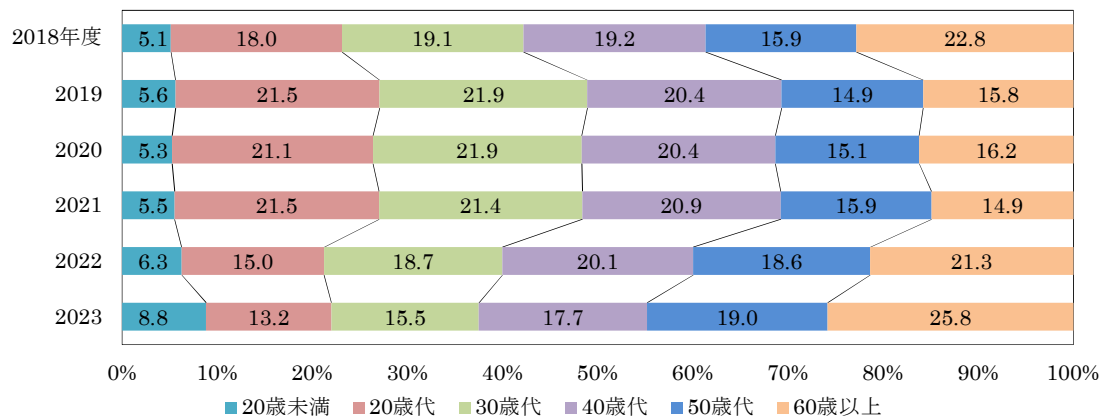
図表20 個人保険新契約の年代別構成比の推移（件数ベース）



図表21 2023年度 個人保険新契約の保険種類別構成比（年代別の件数ベース）



図表22 個人年金保険新契約の年代別構成比の推移（件数ベース）



○ 都道府県別データ

個人保険の契約状況を都道府県別にみると、新契約（転換後契約を含まない）は【図表 23】、保有契約は【図表 24】のとおりとなる。

図表 23 個人保険の都道府県別新契約状況（2023 年度）

都道府県	個人保険		1 件当たり 保険金額 (万円)	1 世帯当 り加入件数 (件)	1 世帯当 り 保険金額 (万円)	人口 (万人)	世帯数 (万)
	件数	金額 (契約高)					
	(万件)	(億円)					
北海道	50	16,918	333.2	0.18	61.1	503	276
青森	11	3,949	331.0	0.20	67.1	119	58
岩手	10	4,277	403.0	0.20	81.0	116	52
宮城	24	10,053	412.5	0.23	97.9	221	102
秋田	8	2,944	332.1	0.21	69.9	91	42
山形	11	4,337	379.9	0.27	104.1	101	41
福島	17	7,285	410.6	0.22	92.5	177	78
茨城	23	10,040	424.0	0.18	79.8	277	125
栃木	18	8,122	428.2	0.22	96.9	186	83
群馬	18	8,122	437.0	0.22	96.8	184	83
埼玉	62	28,293	450.1	0.18	83.5	714	338
千葉	54	23,741	436.2	0.18	80.5	611	294
東京	167	85,325	509.1	0.23	119.0	1,326	716
神奈川	79	35,894	453.8	0.17	81.2	894	441
新潟	20	9,743	466.8	0.23	107.7	211	90
富山	10	4,727	437.3	0.25	112.6	99	41
石川	11	5,424	453.5	0.24	111.5	109	48
福井	9	3,999	440.7	0.31	136.7	73	29
山梨	8	3,789	436.9	0.23	104.7	78	36
長野	17	7,825	436.3	0.20	89.5	198	87
岐阜	20	9,506	463.5	0.25	116.9	190	81
静岡	40	16,855	414.7	0.25	106.5	349	158
愛知	74	37,834	505.8	0.22	114.9	719	329
三重	17	7,764	437.2	0.22	99.5	169	77
滋賀	13	6,420	474.1	0.22	108.1	137	59
京都	23	10,990	472.4	0.19	91.3	241	120
大阪	90	45,076	498.5	0.20	104.1	847	432
兵庫	49	23,751	475.6	0.19	93.6	529	253
奈良	11	5,442	477.8	0.19	90.8	129	59
和歌山	9	4,119	414.3	0.22	94.1	90	43
鳥取	5	2,382	400.3	0.25	100.4	53	23
島根	6	2,299	359.5	0.22	79.9	64	28
岡山	19	9,060	470.4	0.22	107.2	181	84
広島	27	12,599	457.4	0.21	97.0	268	129
山口	13	5,110	383.2	0.20	79.2	129	64
徳島	7	3,040	398.2	0.22	91.2	70	33
香川	10	5,008	477.9	0.23	114.5	93	43
愛媛	13	5,354	392.9	0.21	83.0	129	64
高知	6	2,412	357.3	0.19	70.0	66	34
福岡	57	24,419	425.2	0.23	98.6	499	247
佐賀	9	3,685	392.2	0.27	108.8	79	33
長崎	14	5,618	391.3	0.23	90.0	127	62
熊本	20	8,285	399.4	0.26	104.7	170	79
大分	13	4,631	353.0	0.24	86.6	109	53
宮崎	12	4,376	348.1	0.23	83.2	104	52
鹿児島	17	6,695	379.9	0.22	83.6	156	80
沖縄	11	4,955	427.5	0.16	71.9	146	68
合計	1,260	562,524	446.3	0.21	95.7	12,156	5,873

*1. 人口、世帯数は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和 6 年 1 月 1 日現在）」による。

*2. 上表は新契約（転換後契約を含まない）の状況。

*3. 人口は日本人住民のみ（外国人住民を含まない）の数値。

図表 24 個人保険の都道府県別保有契約状況（2023 年度末）

都道府県	個人保険		1 件当たり 保険金額 (万円)	1 世帯当たり 加入件数 (件)	1 世帯当たり 保険金額 (万円)
	件数	金額（契約高）			
	(万件)	(億円)			
北海道	797	255,829	320.8	2.88	924.7
青森	190	67,073	352.9	3.23	1,140.9
岩手	174	64,921	372.6	3.30	1,230.6
宮城	375	142,180	378.3	3.66	1,385.5
秋田	140	48,964	349.0	3.33	1,162.7
山形	191	69,926	365.9	4.58	1,678.7
福島	286	112,067	390.6	3.64	1,423.3
茨城	384	149,717	389.4	3.05	1,190.5
栃木	316	129,793	410.3	3.77	1,548.7
群馬	303	122,030	401.6	3.62	1,455.3
埼玉	1,048	421,984	402.4	3.09	1,246.4
千葉	928	368,410	396.6	3.15	1,249.5
東京	2,202	1,052,040	477.6	3.07	1,467.4
神奈川	1,337	548,728	410.3	3.02	1,241.6
新潟	344	139,924	405.7	3.81	1,548.0
富山	185	78,111	421.2	4.41	1,860.8
石川	195	78,921	403.3	4.02	1,622.8
福井	150	61,651	408.4	5.15	2,107.2
山梨	133	53,472	400.9	3.68	1,478.6
長野	306	123,801	403.9	3.50	1,417.1
岐阜	304	130,787	430.1	3.74	1,609.3
静岡	615	239,159	388.5	3.89	1,512.4
愛知	1,188	515,063	433.5	3.60	1,564.5
三重	277	111,666	401.9	3.56	1,432.2
滋賀	219	90,054	411.1	3.69	1,517.6
京都	377	155,810	413.0	3.13	1,294.5
大阪	1,366	603,149	441.2	3.15	1,394.0
兵庫	798	330,314	413.8	3.14	1,302.6
奈良	190	80,550	422.3	3.18	1,344.0
和歌山	149	56,848	380.4	3.41	1,298.9
鳥取	101	37,824	373.2	4.27	1,594.2
島根	103	37,758	363.8	3.60	1,312.8
岡山	302	123,493	408.0	3.58	1,461.4
広島	429	175,423	408.4	3.30	1,351.2
山口	209	76,053	362.2	3.25	1,178.6
徳島	127	49,903	392.6	3.81	1,498.1
香川	160	68,591	428.3	3.66	1,568.7
愛媛	203	78,587	385.5	3.16	1,219.3
高知	113	40,735	359.7	3.28	1,182.2
福岡	827	314,627	380.3	3.34	1,271.4
佐賀	144	52,844	364.7	4.27	1,560.1
長崎	217	77,364	355.3	3.49	1,240.3
熊本	294	107,362	364.0	3.72	1,357.2
大分	192	64,694	336.3	3.59	1,210.2
宮崎	168	55,796	331.7	3.20	1,061.7
鹿児島	255	87,078	340.2	3.19	1,087.8
沖縄	160	56,783	353.5	2.33	824.9
合計	19,494	7,907,887	405.6	3.31	1,346.2

*1. 人口、世帯数は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和 6 年 1 月 1 日現在）」による。

2. 団体向け商品

(1) 団体保険

○新契約

団体保険の新契約は名寄せ被保険者数（複数会社による共同引受契約の重複分を調整した被保険者数）が 87 万人（前年度比 155.2%）と増加し、契約高が 9 兆 5,138 億円（同 169.8%）と増加した。【図表 25、28】

新契約高の保険種類別の内訳は、団体信用生命保険（6 兆 3,433 億円、構成比 66.7%）、団体定期保険（1 兆 6,668 億円、同 17.5%）、総合福祉団体定期保険（1 兆 5,037 億円、同 15.8%）の順となっている。【図表 26】

○保有契約

団体保険の保有契約は名寄せ被保険者数が 4,200 万人（前年度比 100.8%）、保有契約高が 416 兆 387 億円（同 100.9%）となり、ともに増加した。【図表 25、29】

保有契約高の保険種類別の内訳は、団体信用生命保険（221 兆 5,724 億円、構成比 53.3%）、団体定期保険（101 兆 4,610 億円、同 24.4%）、総合福祉団体定期保険（92 兆 5,789 億円、同 22.3%）の順となっている。【図表 27】

○解約・失効

団体保険の解約・失効高¹⁰は 1 兆 498 億円（前年度比 245.7%）、解約・失効率¹¹は 0.3%（前年度より増加）となった。【図表 30】

【団体保険の主な商品種類】

団体定期保険 企業等がその所属員の福利厚生のために導入する任意加入型の商品であり、加入希望者が被保険者となり、保険料を負担する。

総合福祉団体定期保険 企業等がその所属員の遺族の生活保障のために、その所属員を被保険者として加入させる全員加入が原則の 1 年更新の定期保険であり、企業等が保険料を負担する。

団体信用生命保険 住宅ローン等の貸付保全のために利用される保険で、住宅ローン等の債務者を被保険者とし、銀行等の信用供与機関または信用保証機関を契約者および保険金受取人とする。債務者が死亡または所定の高度障害になった場合に、未返済債務額に相当する保険金を契約者に支払い、債務を消滅させる。

図表 25 団体保険の新契約・保有契約

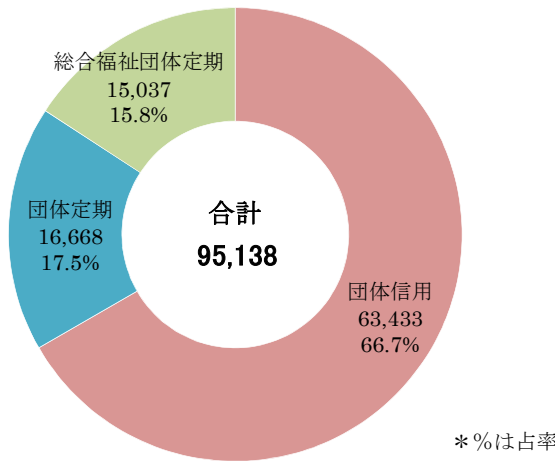
(万人、%、億円)

	新契約				保有契約			
	名寄せ被保険者数	金額（契約高）		名寄せ被保険者数	金額（契約高）			
		前年度比	前年度比		前年度比	前年度比		
2019 年度	56	82.6	45,567	96.5	4,088	100.9	3,981,202	101.6
2020	52	93.3	44,575	97.8	4,144	101.4	4,048,372	101.7
2021	45	86.7	45,238	101.5	4,151	100.2	4,088,306	101.0
2022	56	124.1	56,018	123.8	4,167	100.4	4,122,345	100.8
2023	87	155.2	95,138	169.8	4,200	100.8	4,160,387	100.9

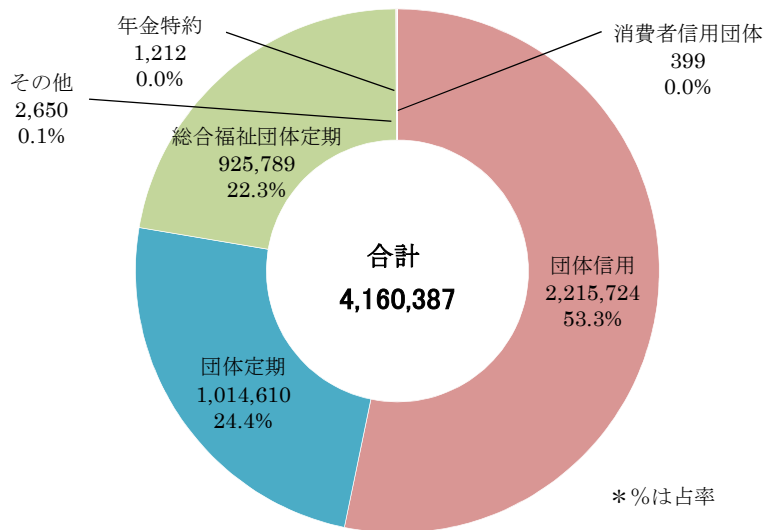
¹⁰ 解約・失効高＝解約＋失効

¹¹ 解約・失効率＝解約・失効高／年度始保有契約高×100%

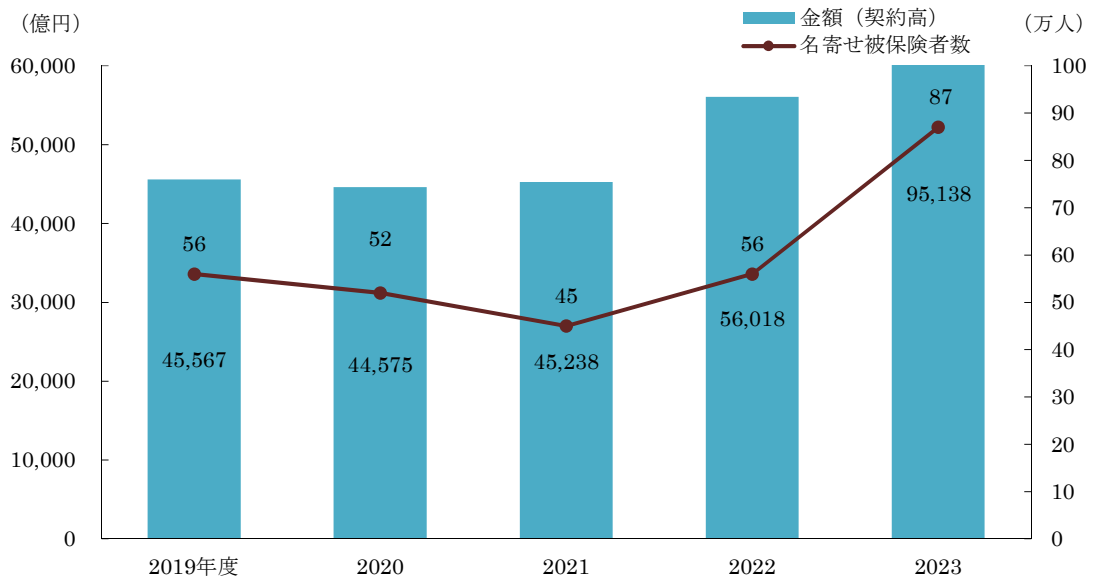
図表 26 2023 年度 団体保険の新契約高内訳（単位：億円）



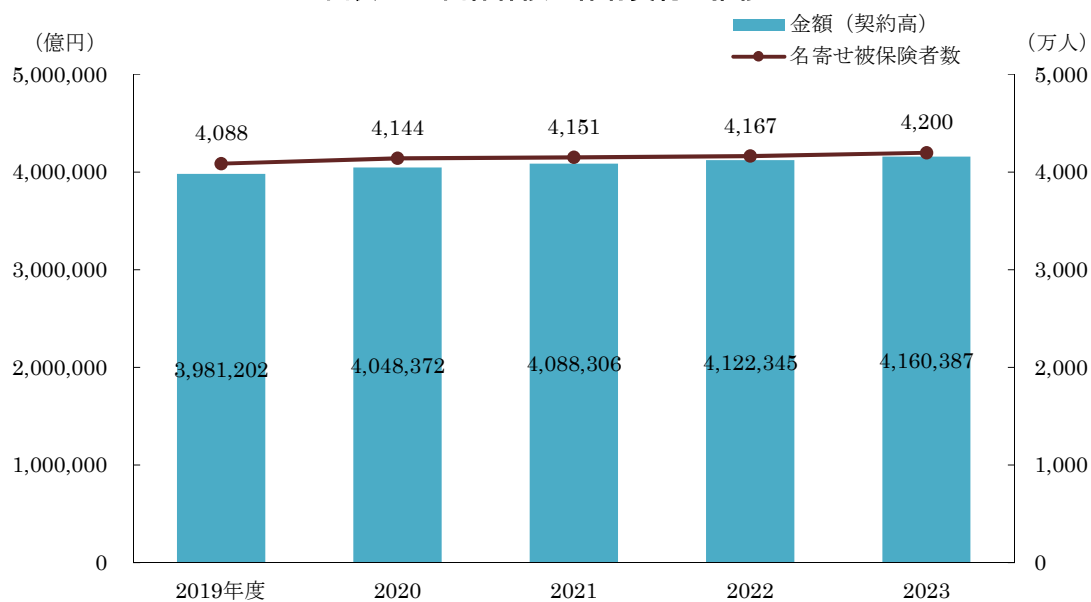
図表 27 2023 年度 団体保険の保有契約高内訳（単位：億円）



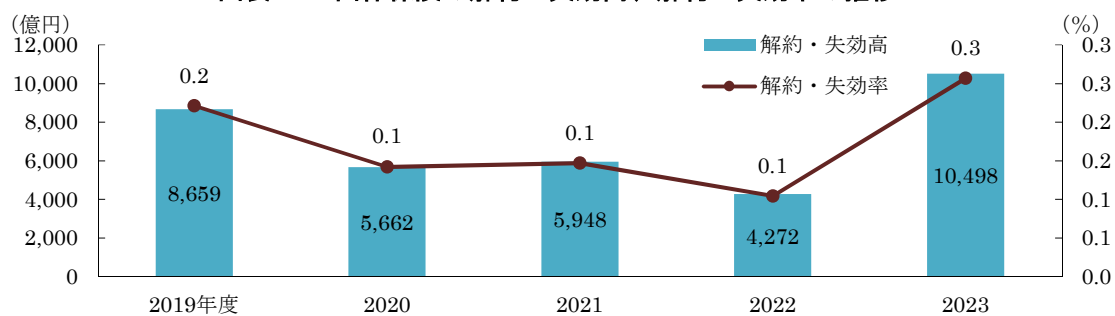
図表 28 団体保険の新契約の推移



図表 29 団体保険の保有契約の推移



図表 30 団体保険の解約・失効高、解約・失効率の推移



(2) 団体年金保険

団体年金保険の保有契約高（責任準備金の金額）は 36 兆 1,427 億円（前年度比 100.6%）となり、2011 年度以降 13 年連続で前年度を上回った。【図表 31、32】

主な商品である確定給付型の企業年金の資産残高をみると、確定給付企業年金資産は 17 兆 1,094 億円（前年度比 103.0%）と前年度より増加した。また、厚生年金基金資産は 5,696 億円（同 95.2%）と前年度より減少した。【図表 33】

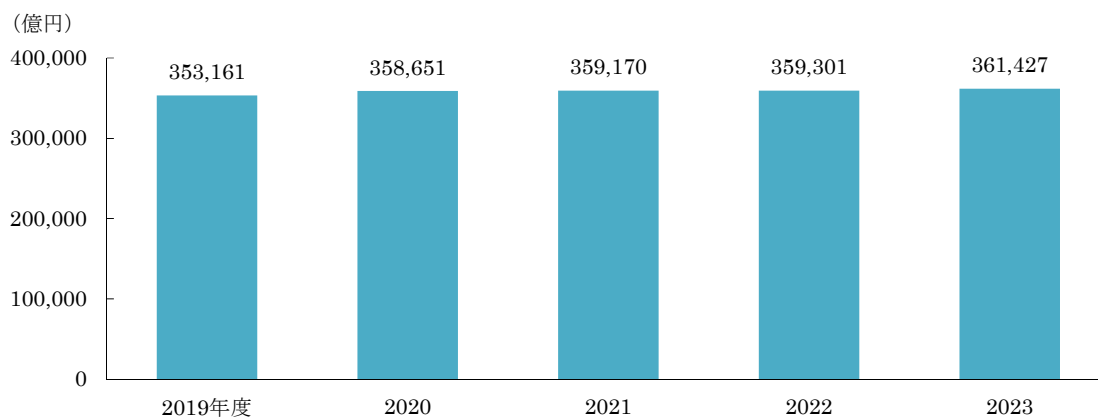
図表 31 団体年金保険の新契約・保有契約

（万人、%、億円）

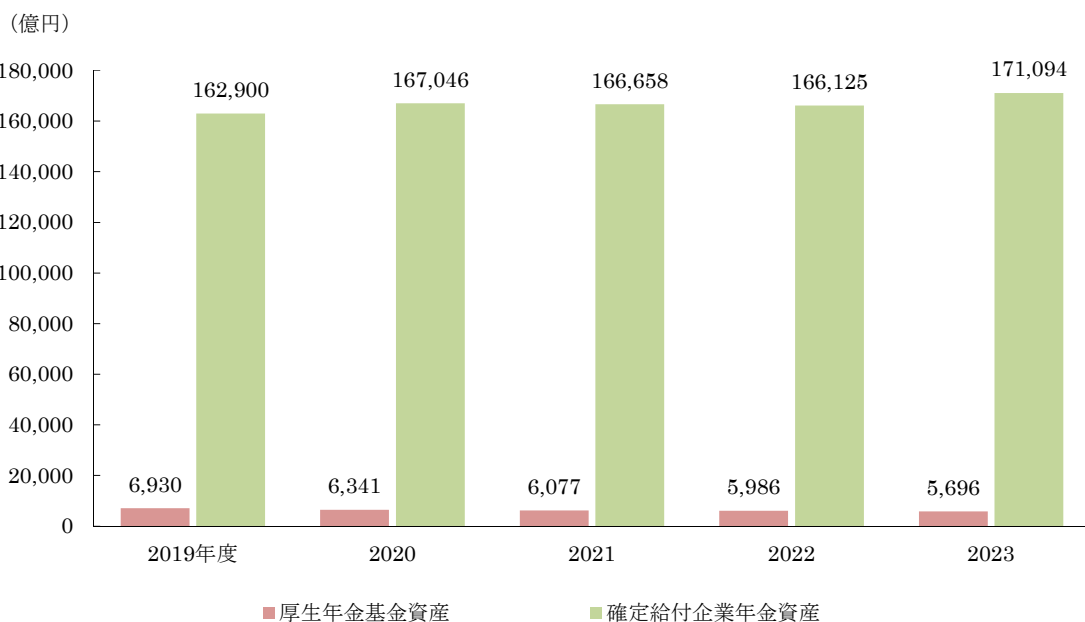
	新契約				保有契約			
	名寄せ被保険者数		金額（契約高）		名寄せ被保険者数		金額（契約高）	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
2019 年度	0.02	3.4	5	66.8	1,608	100.2	353,161	101.0
2020	0.01	68.0	72	1,360.8	1,606	99.8	358,651	101.6
2021	0.07	388.5	13	18.9	1,622	101.0	359,170	100.1
2022	0.001	2.3	191	1,394.2	1,617	99.6	359,301	100.0
2023	0.010	688.2	2	1.4	1,594	98.6	361,427	100.6

*被保険者数は名寄せ（複数会社による共同引受契約の重複分を調整）した数値を使用している。

図表 32 団体年金保険の保有契約高の推移



図表 33 厚生年金基金・確定給付企業年金資産の推移



II. 損益の状況

1. 保険関係損益

(1) 収入保険料

収入保険料は 37 兆 5,217 億円（前年度比 108.8%）となり、3 年連続で増加した。【図表 34】

保険種類別では、個人保険（28 兆 1,067 億円、前年度比 107.6%）、個人年金保険（5 兆 748 億円、同 126.4%）、団体保険（1 兆 1,407 億円、同 102.5%）および団体年金保険（2 兆 7,669 億円、同 100.1%）となった【図表 35】

個人保険の収入保険料を払込方法別にみると、月払（構成比 39.9%）が最も多く、一時払（同 37.9%）、年払（同 15.9%）、団体月払（同 5.9%）の順となっており、一時払の占率が増加した。【図表 36】

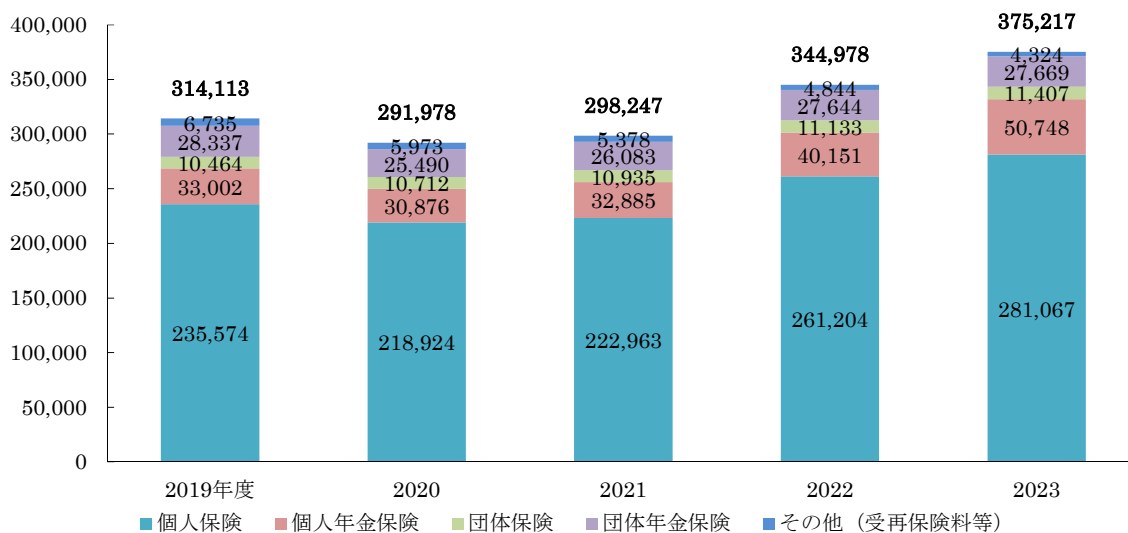
図表 34 損益状況の推移

（億円）

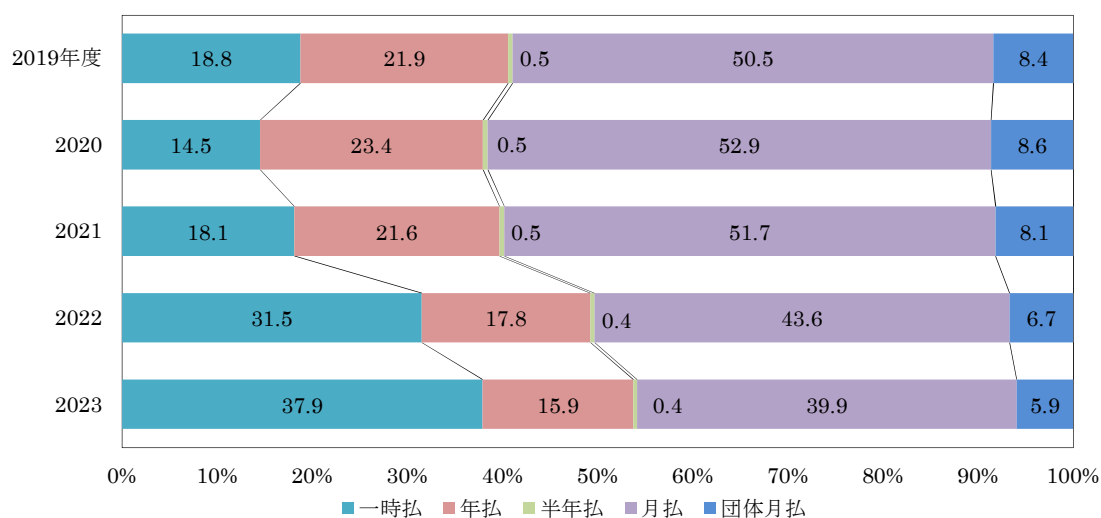
	収 益						費 用						経常利益
	経常収益	保険料等収入	収入保険料	資産運用収益	利息及び配当金等収入	その他	経常費用	保険金等支払金	責任準備金等繰入額	資産運用費用	事業費	その他	
2019年度	468,188	330,126	314,113	90,788	74,697	47,272	446,132	295,477	48,290	41,187	47,143	14,031	22,055
2020	490,437	309,430	291,978	141,267	73,207	39,738	458,498	301,386	80,214	17,746	46,017	13,132	31,939
2021	503,376	320,141	298,247	131,803	77,277	51,430	471,680	314,366	77,856	19,450	46,580	13,424	31,695
2022	582,221	380,198	344,978	136,696	83,054	65,326	557,163	397,900	43,028	53,334	49,103	13,796	25,057
2023	665,883	429,767	375,217	181,784	85,474	54,330	634,157	427,630	92,260	49,763	50,136	14,366	31,725

図表 35 保険種類別収入保険料の推移

（億円）



図表 36 収入保険料（個人保険）の払込方法別構成比の推移



(2) 保険金等支払金

保険金等支払金は42兆7,630億円（前年度比107.5%）となった。

保険金等支払金の内訳をみると、保険金は9兆3,018億円（前年度比96.0%）、年金は4兆7,415億円（同104.4%）、給付金は4兆7,535億円（同89.7%）、解約返戻金は11兆4,086億円（同100.3%）、その他返戻金は1兆1,333億円（同98.6%）、再保険料は11兆4,240億円（同147.8%）となった。

保険金・年金・給付金についてそれぞれみると、保険金は、2年ぶりに減少となり、年金は、4年ぶりに増加となった。また、給付金は3年ぶりに減少した。【図表 37】

図表 37 保険金等支払金の推移

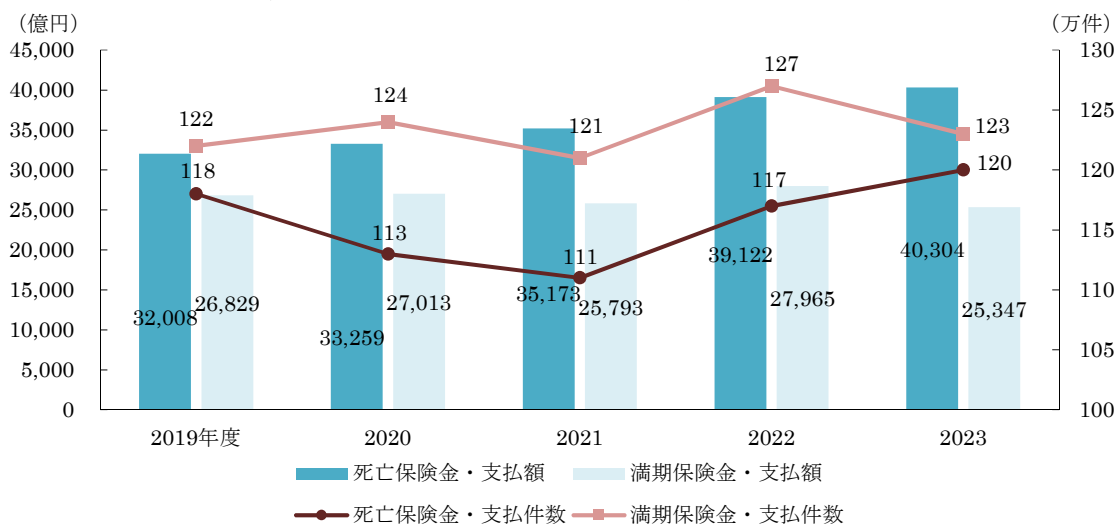
（億円）

	保険金		年金	給付金		解約返戻金	その他返戻金	再保険料	合計
		(死亡・満期保険金)			(入院・手術給付金)				
2019	95,988	58,838	48,984	40,067	12,013	64,340	9,034	37,062	295,477
2020	93,445	60,272	46,007	39,892	11,423	79,251	9,729	33,058	301,386
2021	92,203	60,967	45,529	42,593	12,067	80,125	10,037	43,877	314,366
2022	96,913	67,088	45,416	53,007	18,687	113,785	11,499	77,278	397,900
2023	93,018	65,652	47,415	47,535	12,246	114,086	11,333	114,240	427,630

*旧日本郵政公社が取り扱っていた簡易生命保険の契約に係る収支は、同契約を継承した郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険を通じて、かんぽ生命の収支に反映されている。また、簡易生命保険に係る保険金等支払金（年金等を含む）に相当する金額は、かんぽ生命の「保険金」に含まれている。

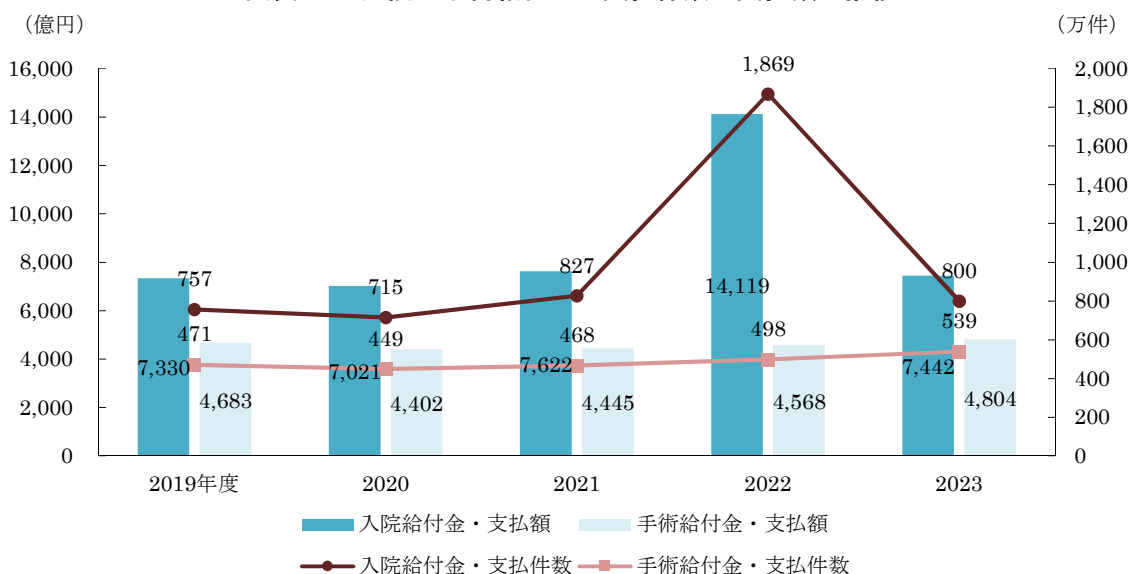
保険金の支払いのうち、死亡保険金は120万件（前年度比102.5%）で4兆304億円（同103.0%）、満期保険金は123万件（同96.9%）で2兆5,347億円（同90.6%）となった。【図表38】

図表38 死亡・満期保険金の支払件数・支払額の推移



給付金の支払いのうち、入院給付金は800万件（前年度比42.8%）で7,442億円（同52.7%）、手術給付金は539万件（同108.3%）で4,804億円（同105.2%）と、手術給付金は件数・金額ともに増加したが、入院給付金は件数・金額ともに減少した。【図表39】

図表39 入院・手術給付金の支払件数・支払額の推移



2. 資産運用損益

資産運用収益は18兆1,784億円（前年度比133.0%）となり、2年連続で増加した。内訳をみると、利息・配当金等収入は8兆5,474億円（同102.9%）と増加、有価証券売却益は1兆8,876億円（同72.5%）と減少し、その他（特別勘定資産運用益を含む）は3兆3,749億円（同508.9%）と増加した。なお、その他に含まれる特別勘定資産運用益は2兆6,893億円（前年度424億円）であった。

利息・配当金等収入の内訳は有価証券利息・配当金（7兆3,505億円、前年度比101.6%）、貸付金利息（6,500億円、同113.5%）の順となっている。【図表40】

一方、資産運用費用のうち有価証券売却損は1兆7,423億円（前年度65.2%）となった。有価証券評価損は692億円（同97.4%）となった。

為替差益から為替差損を差し引いた額は4兆3,317億円の差益となった（前年度は2兆37億円の差益）。【図表41】

一般勘定全体の利回りは2.75%（前年度2.23%）となり、2年ぶりに増加した。内訳をみると、公社債1.32%（同1.51%）、株式11.17%（同12.01%）、外国証券5.95%（同3.61%）、一般貸付3.07%（同2.37%）、不動産2.53%（同2.56%）となった【図表42】

図表40 資産運用収益の推移

(億円、%)

	利息・ 配当金等 収入	有価証券 利息・ 配当金	貸付金利 息	不動産 賃貸料	預貯金利息、 その他利息・ 配当金	有価証券 売却益	為替差益	その他	合 計
2019 年度	74,697 <101.4>	64,249 <102.1>	5,931 <94.8>	3,380 <104.2>	1,135 <93.0>	11,896 <125.8>	0 <0.0>	4,194 <71.2>	90,788 <98.9>
2020	73,207 <98.0>	63,481 <98.8>	5,431 <91.6>	3,360 <99.4>	933 <82.2>	15,941 <134.0>	23,029 <->	29,090 <693.5>	141,267 <155.6>
2021	77,277 <105.6>	67,493 <106.3>	5,288 <97.4>	3,572 <106.3>	921 <98.8>	12,956 <81.3>	29,452 <127.9>	12,117 <41.7>	131,803 <93.3>
2022	83,054 <107.5>	72,365 <107.2>	5,725 <108.3>	3,649 <102.1>	1,313 <142.5>	26,018 <200.8>	20,992 <71.3>	6,631 <54.7>	136,696 <103.7>
2023	85,474 <102.9>	73,505 <101.6>	6,500 <113.5>	3,695 <101.3>	1,772 <134.9>	18,876 <72.5>	43,684 <208.1>	33,749 <508.9>	181,784 <133.0>

*1. その他には「金銭の信託運用益」、「金融派生商品収益」、「特別勘定資産運用益」等が含まれる。

*2. <>内は前年度比を示す。

図表 41 資産運用費用の推移

(億円、%)

	支払利息	有価証券 売却損	有価証券 評価損	為替差損	その他	合計
2019 年度	1,170 <105.1>	2,568 <43.1>	5,259 <818.4>	18,513 <588.5>	13,675 <130.3>	41,187 <192.8>
2020	863 <73.8>	4,273 <166.4>	256 <4.9>	597 <3.2>	11,755 <86.0>	17,746 <43.1>
2021	905 <104.9>	6,858 <160.5>	541 <211.2>	106 <17.8>	11,037 <93.9>	19,450 <109.6>
2022	1,613 <178.1>	26,715 <389.5>	711 <131.3>	954 <895.3>	23,339 <211.4>	53,334 <274.2>
2023	2,099 <130.2>	17,423 <65.2>	692 <97.4>	366 <38.4>	29,180 <125.0>	49,763 <93.3>

*1. その他には「金銭の信託運用損」、「金融派生商品費用」、「特別勘定資産運用損」等が含まれる。

*2. <>内は前年度比を示す。

図表 42 一般勘定利回りの推移

(%)

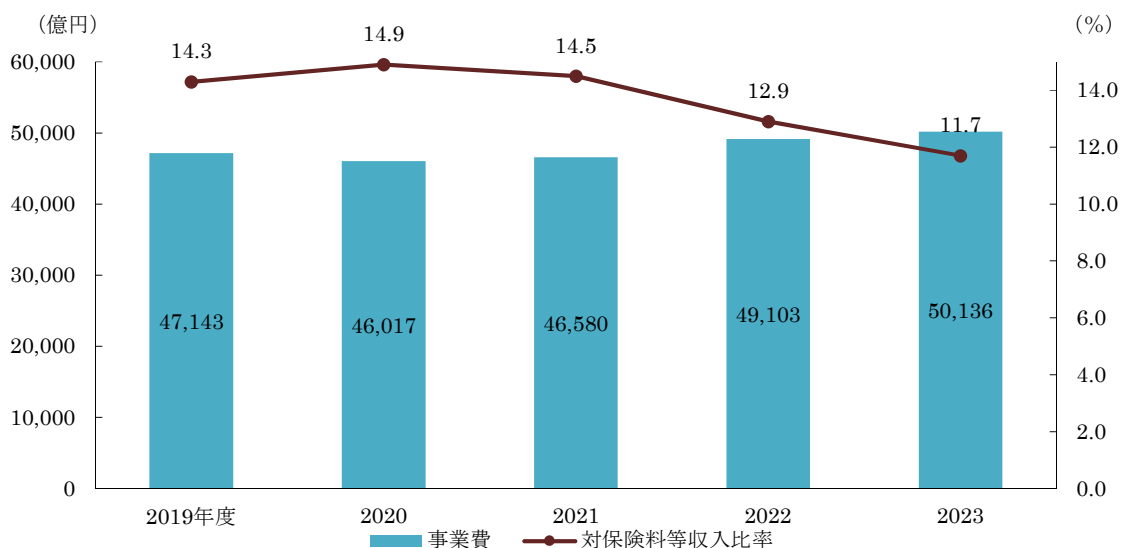
	公社債	株 式	外国証券	一般貸付	不動産	一般勘定計
2019 年度	1.69	3.21	1.22	1.22	2.96	1.48
2020	1.62	5.88	5.50	2.20	2.91	2.75
2021	1.51	10.63	5.36	2.59	2.78	2.78
2022	1.51	12.01	3.61	2.37	2.56	2.23
2023	1.32	11.17	5.95	3.07	2.53	2.75

*利回り計算式の分子は資産運用収益－資産運用費用、分母は日々平均残高として算出(分子には保険業法第 112 条評価益を加算)している。

3. 事業費

事業費は5兆136億円（前年度比102.1%）となった。2015年度以降、概ね横ばいで推移している。事業費の保険料等収入に対する比率は11.7%（前年度より1.2ポイント下降）となった。【図表43】

図表43 事業費の推移



4. 経常利益および基礎利益

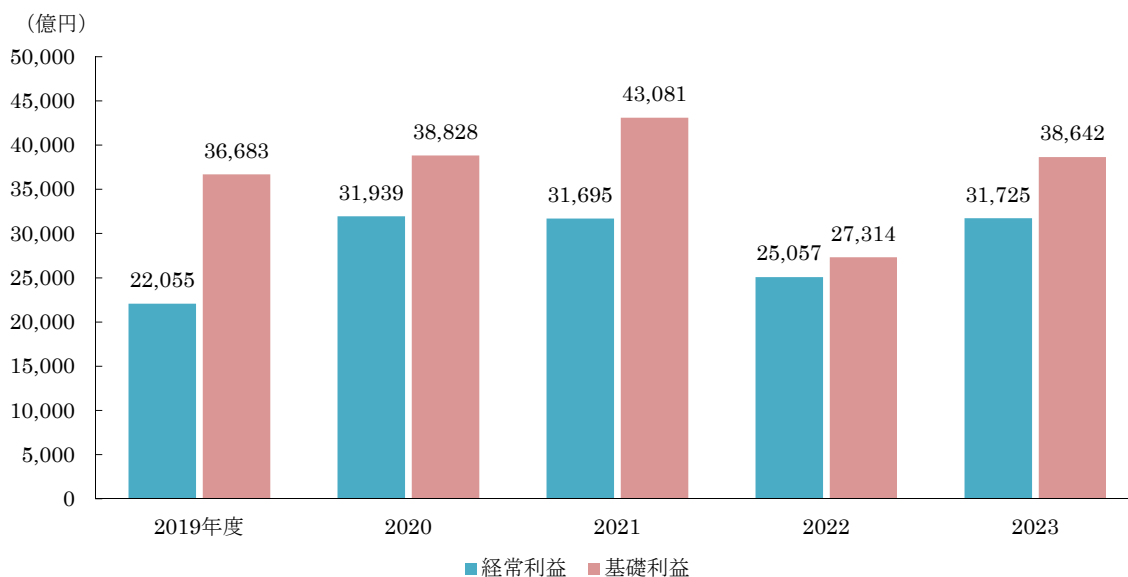
経常利益は3兆1,725億円（前年度比126.6%）となり、前年度から増加した。

また、1年間の保険本業の収益力を示す基礎利益は、3兆8,642億円（前年度比141.5%）と大幅に前年度を上回った。【図表44】

【基礎利益とは】

「基礎利益」とは、保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標で、経常利益から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものである。なお、2022年度より基礎利益の算定方法が変更になっており、「為替に係るヘッジコスト」が新たに算定に含まれ、「投資信託の解約損益」、「有価証券償還損益のうち為替部分」、「再保険に関する損益」が算定から除外された。

図表44 経常利益・基礎利益の推移



III. 資産運用状況

1. 総資産の概要

2023年度末の総資産は428兆6,072億円（前年度比105.4%）となり、昨年度は減少したが、2年ぶりに増加した。

主な資産構成は、有価証券（355兆8,656億円、前年度比106.3%）が構成比83.0%を占め、次いで貸付金（29兆4,215億円、同101.7%）が構成比6.9%を占めている。【図表45、46】

図表45 総資産の推移

（億円）

	現金及び 預貯金	コール ローン	金銭の 信託	有価証券	貸付金	有形固定 資産	その他	総資産
2019年度	105,322	21,087	69,991	3,218,383	301,986	61,623	148,956	3,927,350
2020	108,745	16,456	85,754	3,431,132	295,862	61,999	124,513	4,124,465
2021	101,027	15,618	94,143	3,495,060	291,654	61,565	137,895	4,196,966
2022	114,557	27,278	94,244	3,346,682	289,334	62,421	133,637	4,068,156
2023	99,229	26,266	112,490	3,558,656	294,215	63,754	131,459	4,286,072

図表46 資産別構成比

（%）

	現金及び 預貯金	コール ローン	金銭の 信託	有価証券	貸付金	有形固定 資産	その他	総資産
2019年度	2.7	0.5	1.8	81.9	7.7	1.6	3.8	100.0
2020	2.6	0.4	2.1	83.2	7.2	1.5	3.0	100.0
2021	2.4	0.4	2.2	83.3	6.9	1.5	3.3	100.0
2022	2.8	0.7	2.3	82.3	7.1	1.5	3.3	100.0
2023	2.3	0.6	2.6	83.0	6.9	1.5	3.1	100.0

2. 有価証券

有価証券（355兆8,656億円）の内訳は、国債が165兆4,088億円（前年度比100.2%）で有価証券全体の46.5%を占め、次いで外国証券（107兆535億円、前年度比110.4%）、株式（33兆1,913億円、同137.3%）、社債（25兆3,357億円、同99.8%）、地方債（5兆7,753億円、同86.6%）の順となった。【図表47】

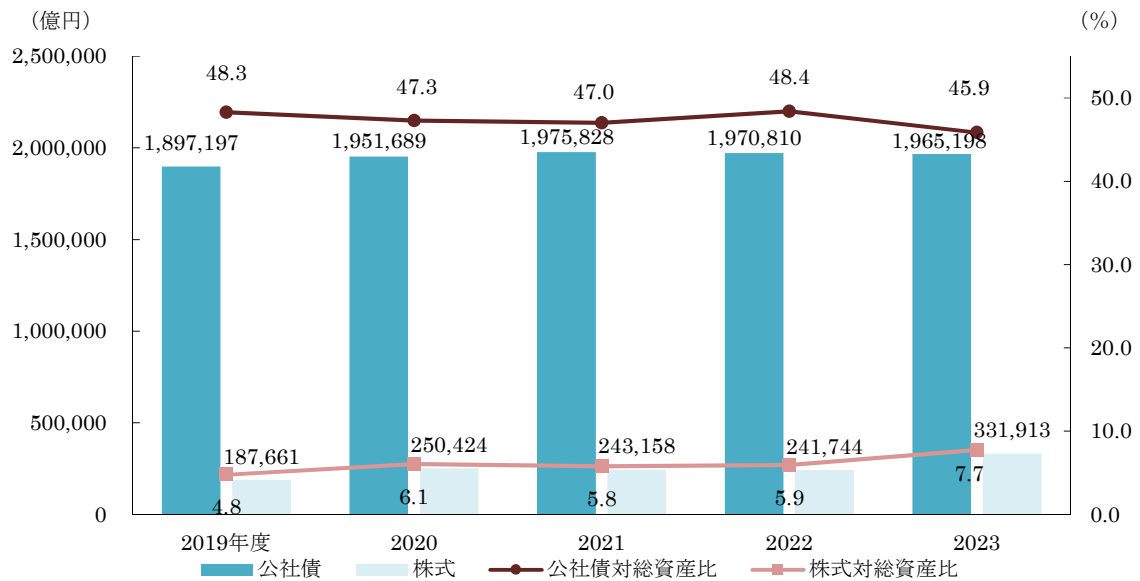
公社債（国債・地方債・社債の合計）は196兆5,198億円（前年度比99.7%）と2年連続で減少した。株式については、残高が3年ぶりに増加した。なお、総資産比は公社債が45.9%、外国証券が25.0%、株式が7.7%となった。【図表48、49】

また、外国証券の内訳をみると、公社債等（国債、地方債、社債、その他の外国証券）が101兆8,644億円（前年度比109.8%）、株式が5兆1,890億円（同124.2%）となっている。【図表49】

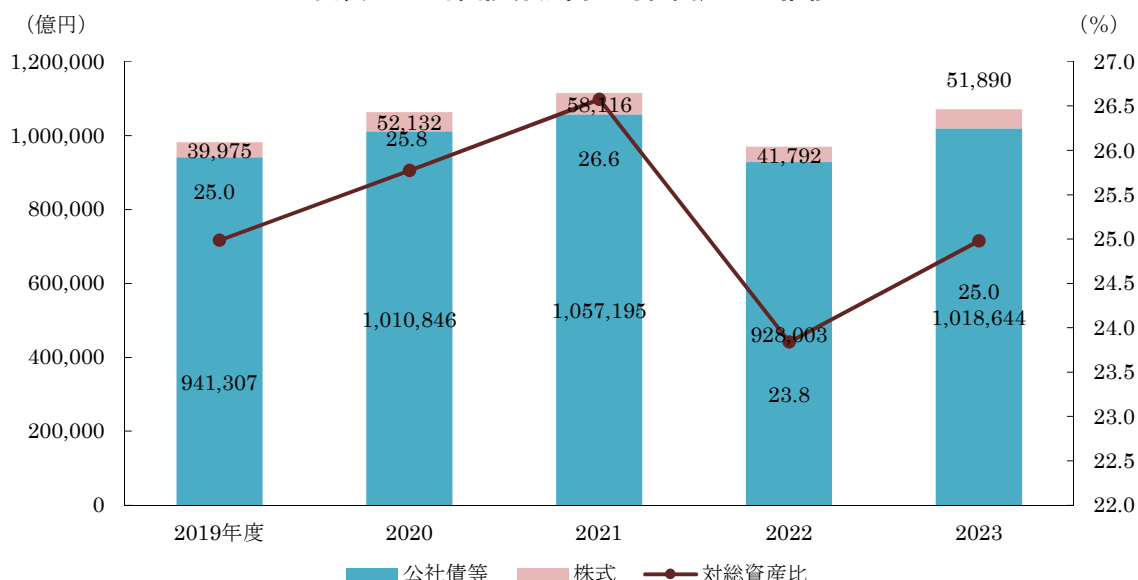
図表47 有価証券内訳の推移

	国債		地方債		社債		株式		外国証券		その他の証券		合計
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
2019年度	1,512,024	47.0	101,342	3.1	283,830	8.8	187,661	5.8	981,283	30.5	152,239	4.7	3,218,383
2020	1,576,192	45.9	90,168	2.6	285,328	8.3	250,424	7.3	1,062,979	31.0	166,037	4.8	3,431,132
2021	1,624,246	46.5	78,043	2.2	273,538	7.8	243,158	7.0	1,115,312	31.9	160,761	4.6	3,495,060
2022	1,650,335	49.3	66,669	2.0	253,804	7.6	241,744	7.2	969,795	29.0	164,331	4.9	3,346,682
2023	1,654,088	46.5	57,753	1.6	253,357	7.1	331,913	9.3	1,070,535	30.1	191,008	5.4	3,558,656

図表48 公社債・株式残高と総資産比の推移



図表 49 外国証券残高と対総資産比の推移



3. 貸付金

貸付金の残高は 29 兆 4,215 億円（前年度 101.7%）となり、総資産に対する割合は 6.9%（前年度より 0.2 ポイント下降）となった。

貸付金は昭和 40 年代には総資産の 7 割近くを占める主要資産であったが、長期的にみると残高は減少傾向にある。貸付金全体の 91.3% を占める一般貸付は、前年度より増加して 26 兆 8,583 億円（前年度比 101.7%）となり、保険約款貸付も 2 兆 5,632 億円（同 101.3%）と増加している。【図表 50】

一般貸付を対象別にみると、全体の 85.7% が企業向け貸付、6.4% が個人向け貸付となっている。【図表 51】

また、「保険業法に基づく債権」の状況では、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「三月以上延滞債権」および「貸付条件緩和債権」の合計額は、1,978 億円で、正常債権(53 兆 9,214 億円)を含む債権額合計(54 兆 1,192 億円)に対する比率は 0.37 パーセントとなった。

各債権の内訳は「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」525 億円、「危険債権」1,132 億円、「三月以上延滞債権」46 億円、「貸付条件緩和債権」272 億円となっている。【図表 52】

図表 50 貸付金内訳と貸付金総資産比の推移

	(億円、%)			
	一般貸付	保険約款貸付	貸付金合計	貸付金合計の総資産比
2019 年度	273,371	28,614	301,986	7.7
2020	268,984	26,878	295,862	7.2
2021	266,134	25,519	291,654	6.9
2022	264,042	25,291	289,334	7.1
2023	268,583	25,632	294,215	6.9

図表 51 企業向け・個人向け貸付の推移

(億円、%)

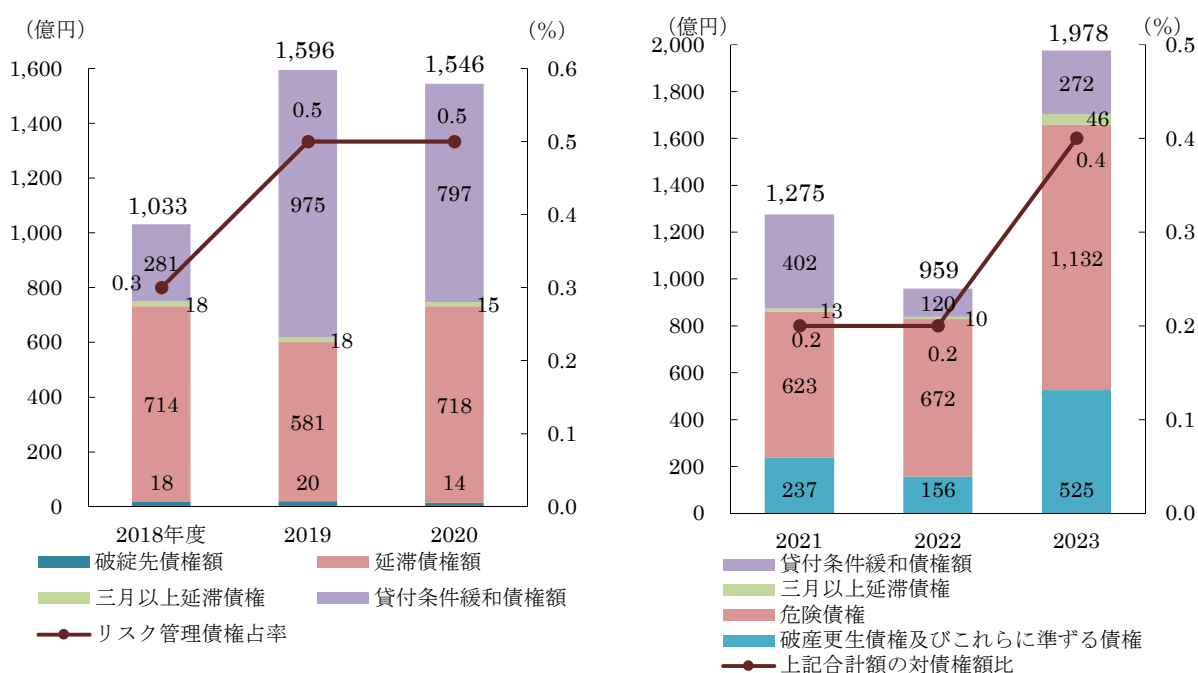
	企業向け貸付				個人向け貸付	
		大企業向け	中堅企業向け	中小企業向け	うち住宅ローン	うち消費者ローン
2019年度	233,086 <96.4>	128,834 <98.2>	973 <88.2>	67,787 <88.1>	10,967 <99.5>	5,435 <100.2>
2020	231,110 <99.2>	127,884 <99.3>	915 <94.0>	61,610 <90.9>	10,838 <98.8>	5,573 <102.5>
2021	226,225 <97.9>	125,225 <97.9>	924 <100.9>	54,492 <88.4>	10,807 <99.7>	5,755 <103.3>
2022	224,860 <99.4>	125,490 <100.2>	865 <93.7>	49,948 <91.7>	11,074 <102.5>	5,825 <101.2>
2023	230,088 <102.3>	126,880 <101.1>	750 <86.7>	46,927 <94.0>	11,225 <101.4>	6,095 <104.6>

- *1. 企業向け貸付には上記の明細以外に外国企業貸付が含まれる。
- *2. かんぽ生命の中小企業向け貸付には、郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金が含まれる。
- *3. <>内は前年度比を示す。

(業種の分類)

業種	①右の②~④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円 超10億円未満		資本金5千万円 超10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100人以下	

図表 52 リスク管理債権(~2020年度)および保険業法に基づく債権(2021年度~)

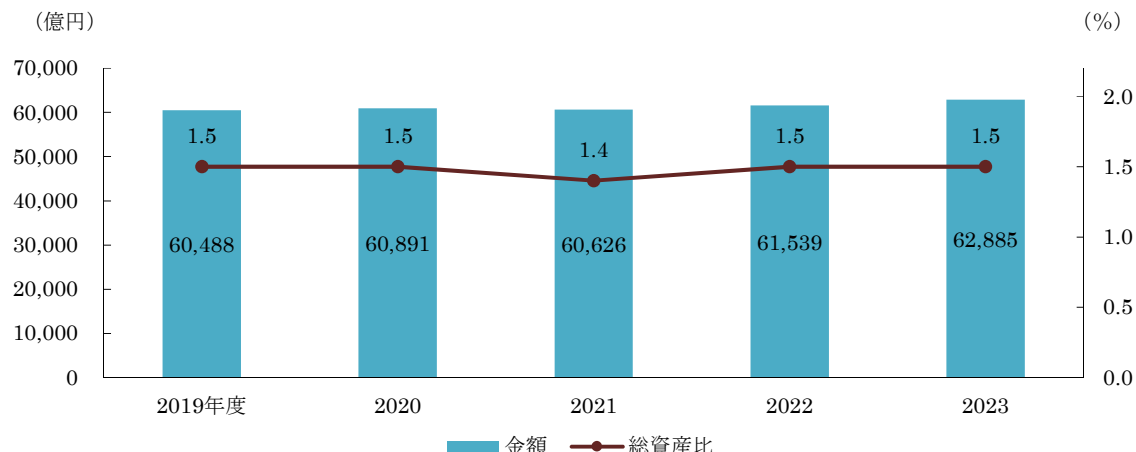


- *1 【図表 52】では、2020年度までは「リスク管理債権」を記載していたが、保険業法施行規則の一部改正に伴い、2021年度からは「保険業法に基づく債権」を記載。「保険業法に基づく債権」の対象には、貸付金の他に、貸付有価証券、未収利息、仮払金、支払承諾見返等が含まれる。
- *2 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- *3 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(*2に掲げる債権を除く)
- *4 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金(*2および*3に掲げる債権を除く)
- *5 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(*2から*4に掲げる債権を除く)

4. 有形固定資産（不動産）

有形固定資産（6兆3,754億円）のうち不動産（土地・建物・建設仮勘定の合計）は6兆2,885億円（前年度比102.2%）となった。なお、総資産比は1.5%となった。【図表45、53】

図表 53 不動産残高と総資産比の推移



IV. 負債および純資産

1. 負債および純資産

負債は395兆9,084億円（前年度比103.2%）で、総資本（負債・純資産合計）の92.4%を占めている。負債の87.7%は保険契約準備金であり、保険契約準備金の中では責任準備金（将来の保険金等の支払に備えるための準備金）が98.3%を占めている。保険契約準備金のうち、それ以外は社員（契約者）配当準備金（保険契約に対する配当を行うために計上するもの）が1.0%、支払備金（未請求であるが支払義務が生じたと認められる保険金等支払金を計上するもの）が0.6%となっている。【図表54上段】

純資産は32兆6,988億円（前年度比141.7%）で、総資本の7.6%を占めている。【図表54下段】

図表 54 負債・純資産の構成

<負債の内訳>		(億円、%)	
	金額	負債内構成比	構成比
保険契約準備金	3,473,480	87.7	81.0
支払備金	22,772	0.6	0.5
責任準備金	3,416,090	86.3	79.7
社員(契約者)配当準備金	34,617	0.9	0.8
価格変動準備金	63,664	1.6	1.5
その他	421,938	10.7	9.8
負債合計	3,959,084	100.0	92.4
<純資産の内訳>			
	金額	純資産内構成比	構成比
基金等合計又は株主資本合計	132,588	40.5	3.1
基金又は資本金	27,040	8.3	0.6
基金償却積立金	32,410	9.9	0.8
資本剰余金	18,268	5.6	0.4
剰余金又は利益剰余金	54,864	16.8	1.3
その他	5	0.0	0.0
評価・換算差額等合計	194,399	59.5	4.5
株式引受権	0	0.0	0.0
新株予約権	0	0.0	0.0
純資産合計	326,988	100.0	7.6
負債・純資産合計	4,286,072	—	100.0

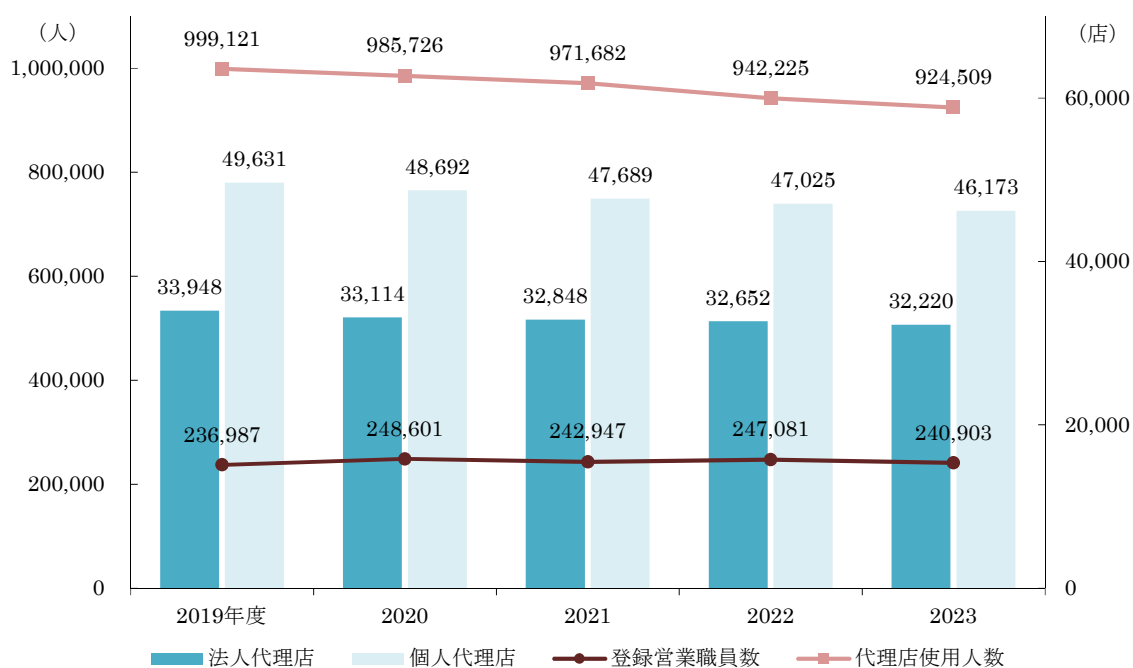
参考

営業体制

生命保険会社の営業体制は、全国に配置した支社等の下に営業機関を組織し、その機関に属する営業職員が募集・サービス活動を行うという形態の他、生命保険会社と委託関係にある募集代理店による営業活動や、通信販売、インターネットによる加入などがあり、多様化している。なお、生命保険の募集は、保険業法の規定により生命保険募集人の登録が義務付けられた、営業職員、募集代理店（法人または個人）および代理店で募集に従事する使用人等によって行われている。

登録営業職員数について、2023年度は24万903名（前年度比97.5%）と2年ぶりに減少となった。代理店関係では、法人代理店数は8年連続減少しており、2023年度は3万2,220店（同98.7%）となった。個人代理店数は4万6,173店（同98.2%）と9年連続の減少となった。代理店使用人数は92万4,509名（同98.1%）と6年連続の減少となった。【図表55】

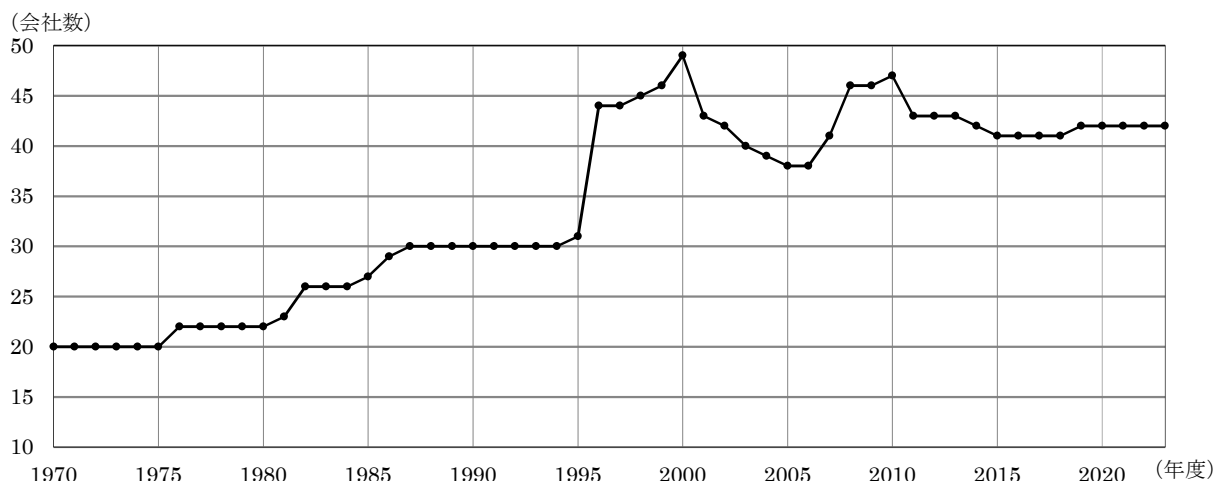
図表55 年度末登録営業職員数、登録代理店数および代理店使用人数の推移



*代理店使用人数は、法人代理店使用人数と個人代理店使用人数の合計

生命保険協会加盟会社

生命保険協会加盟会社数の推移



*会社数は各年度末時点のもの。

生命保険協会加盟会社一覧 (2024年3月末時点 42社)

アクサ生命保険株式会社	チューリッヒ生命保険株式会社
アクサダイレクト生命保険株式会社	T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
朝日生命保険相互会社	東京海上日動あんしん生命保険株式会社
アフラック生命保険株式会社	なないろ生命保険株式会社
イオン・アリアンツ生命保険株式会社	ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社
SBI生命保険株式会社	日本生命保険相互会社
エヌエヌ生命保険株式会社	ネオファースト生命保険株式会社
FWD生命保険株式会社	はなさく生命保険株式会社
オリックス生命保険株式会社	富国生命保険相互会社
カーディフ生命保険株式会社	フコクしんらい生命保険株式会社
株式会社かんぽ生命保険	プルデンシャル生命保険株式会社
クレディ・アグリコル生命保険株式会社	プルデンシャルジブラルタファイナンシャル生命保険株式会社
ジブラルタ生命保険株式会社	マニユライフ生命保険株式会社
住友生命保険相互会社	三井住友海上あいおい生命保険株式会社
ソニー生命保険株式会社	三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
SOMPOひまわり生命保険株式会社	みどり生命保険株式会社
第一生命保険株式会社	明治安田生命保険相互会社
第一フロンティア生命保険株式会社	メットライフ生命保険株式会社
大樹生命保険株式会社	メディケア生命保険株式会社
大同生命保険株式会社	ライフネット生命保険株式会社
太陽生命保険株式会社	楽天生命保険株式会社